

## 令和2年度予算に向けた新規事業採択時評価について (令和2年3月時点)

### 【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	110
ダム事業	補助事業等	2
砂防事業等	補助事業等	257
海岸事業	補助事業等	2
下水道事業	補助事業等	28
合計		399

# 令和2年度予算に係る新規事業採択時評価結果一覧 (令和2年3月時点)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
伏古別川大規模特定河川事業 北海道	36	98 ※	【内訳】 被害防止便益:97億円 残存価値:0.7億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:95戸 年平均浸水被害軽減面積:6ha	37 ※	【内訳】 建設費 34億円 維持管理費 3億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、伏古別川整備計画区間では30ha、591戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道38号線等の浸水被害が解消される	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
チマイベツ川大規模特定河川事業 北海道	26	177 ※	【内訳】 被害防止便益:176億円 残存価値:0.9億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:23戸 年平均浸水被害軽減面積:31ha	135 ※	【内訳】 建設費 135億円 維持管理費 0.1億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、チマイベツ川整備計画区間では53ha、39戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道37号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
月寒川大規模特定河川事業 北海道	21	66 ※	【内訳】 被害防止便益:66億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:25戸 年平均浸水被害軽減面積:3ha	36 ※	【内訳】 建設費 36億円 維持管理費 0.1億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、月寒川整備計画区間では33ha、369戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、地下鉄東西線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
無加川大規模特定河川事業 北海道	15	1,107 ※	【内訳】 被害防止便益:1,099億円 残存価値:8億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:139戸 年平均浸水被害軽減面積:117ha	949 ※	【内訳】 建設費 948億円 維持管理費 1億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、無加川整備計画区間では885ha、1,082戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道39号線及び242号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
ピウカ川大規模特定河川事業 北海道	12	155 ※	【内訳】 被害防止便益:154億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:29戸 年平均浸水被害軽減面積:85ha	37 ※	【内訳】 建設費 37億円 維持管理費 0.3億円	4.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ピウカ川整備計画区間では162ha、333戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、浄水場、災害弱者施設等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
湯の川大規模特定河川事業 北海道	25	978 ※	【内訳】 被害防止便益:972億円 残存価値:5億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:198戸 年平均浸水被害軽減面積:17ha	160 ※	【内訳】 建設費 160億円 維持管理費 0.6億円	6.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川水系整備計画区間では70ha、1,121戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道278号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
湯の沢川大規模特定河川事業 北海道	15	978 ※	【内訳】 被害防止便益:972億円 残存価値:5億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:198戸 年平均浸水被害軽減面積:17ha	160 ※	【内訳】 建設費 160億円 維持管理費 0.6億円	6.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川水系整備計画区間では70ha、1,121戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道278号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
高瀬川(七戸川)大規模特定河川事業 青森県	22	724 ※	【内訳】 被害防止便益:723億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:28戸 年平均浸水被害軽減面積:45ha	280 ※	【内訳】 建設費 250億円 維持管理費 30億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、高瀬川(七戸川)では、1,407ha、864戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
十川大規模特定河川事業 青森県	5.0	1,866 ※	【内訳】 被害防止便益:1,865億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:211戸 年平均浸水被害軽減面積:74ha	1,002 ※	【内訳】 建設費 894億円 維持管理費 109億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、十川では、2,819ha、8,023戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
木賊川大規模特定河川事業 岩手県	24	1,976 ※	【内訳】 被害防止便益:1,971億円 残存価値:5億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:870戸 年平均浸水被害軽減面積:64ha	158 ※	【内訳】 建設費 141億円 維持管理費 17億円	12.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、木賊川流域では、127ha、1,866戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、学校、いわて銀河鉄道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
安比川大規模特定河川事業 岩手県	14	79 ※	【内訳】 被害防止便益:78億円 残存価値:0.6億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減額戸数:17戸 年平均浸水被害軽減面積:16ha	50 ※	【内訳】 建設費 45億円 維持管理費 5億円	1.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、安比川流域では、178ha、346戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、学校、県道一戸浄法寺線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南川大規模特定河川事業 盛岡市	26	2347 ※	【内訳】 被害防止便益:2,346億円 残存価値:0.6億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:774戸 年平均浸水被害軽減面積:142ha	160 ※	【内訳】 建設費 139億円 維持管理費 21億円	14.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、南川流域では、239ha、1,330戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
雉子尾川大規模特定河川事業 宮城県	18	94 ※	【内訳】 被害防止便益:94億円 残存価値:0.7億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:40戸 年平均浸水被害軽減面積:74ha	50 ※	【内訳】 建設費 46億円 維持管理費 5億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、雉子尾川流域では、460ha、247戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
七北田川大規模特定河川事業 宮城県	15	18,041 ※	【内訳】 被害防止便益:18,024億円 残存価値:17億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:4,738戸 年平均浸水被害軽減面積:490ha	1,466 ※	【内訳】 建設費 1,300億円 維持管理費 166億円	12.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、七北田川流域では、3,030ha、29,328戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、病院、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南沢川大規模特定河川事業 宮城県	12	56 ※	【内訳】 被害防止便益:54億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:55戸 年平均浸水被害軽減面積:22ha	48 ※	【内訳】 建設費 43億円 維持管理費 5億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、南沢川流域では、153ha、387戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
新城川大規模特定河川事業 秋田県	20	228 ※	【内訳】 被害防止便益:224億円 残存価値:4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:33戸 年平均浸水被害軽減面積:36ha	111 ※	【内訳】 建設費 107億円 維持管理費 4億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新城川流域では、450ha、446戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
吉野川大規模特定河川事業 山形県	11	4,615 ※	【内訳】 被害防止便益:4,615億円 残存価値:0.2億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:42戸 年平均浸水被害軽減面積:13ha	532 ※	【内訳】 建設費 474億円 維持管理費 58億円	8.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、吉野川流域では、1,462ha、4,801戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道13号線・113号線・399号線、JR奥羽本線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
湯尻川大規模特定河川事業 山形県	10	64 ※	【内訳】 被害防止便益:63億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:30戸 年平均浸水被害軽減面積:7.8ha	51 ※	【内訳】 建設費 44億円 維持管理費 7億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、湯尻川流域では、150ha、91戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、学校、県道面野山鶴岡線・湯田川大山線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (藤巻 浩之)
只見川大規模特定河川改修事業 福島県	67	300 ※	【内訳】 被害防止便益:298億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:6戸 年平均浸水被害軽減面積:0.01ha	283 ※	【内訳】 建設費 253億円 維持管理費 30億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、只見川流域では、0.15ha、366戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
塩野川大規模特定河川事業 福島県	12	524 ※	【内訳】 被害防止便益:524億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1戸 年平均浸水被害軽減面積:0.02ha	44 ※	【内訳】 建設費 40億円 維持管理費 4億円	11.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、広瀬川流域では、21ha、186戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
濁川大規模特定河川事業 福島県	12	1,847 ※	【内訳】 被害防止便益:1846億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:28戸 年平均浸水被害軽減面積:0.32ha	43 ※	【内訳】 建設費 39億円 維持管理費 4億円	43.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、濁川流域では、39ha、3,438戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
谷田川大規模特定河川事業 福島県	25	699 ※	【内訳】 被害防止便益:697億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:2戸 年平均浸水被害軽減面積:0.07ha	70 ※	【内訳】 建設費 63億円 維持管理費 7億円	10.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、谷田川流域では、11ha、352戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
熊川大規模特定河川事業 栃木県	5.0	737 ※	【内訳】 被害防止便益:736億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:78戸 年平均浸水被害軽減面積:38ha	55 ※	【内訳】 建設費 54億円 維持管理費 2億円	13.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、熊川流域では、437ha、1,062戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、鉄道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
利根川大規模特定河川事業 群馬県	47	305 ※	【内訳】 被害防止便益:304億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:203戸 年平均浸水被害軽減面積:40ha	46 ※	【内訳】 建設費 43億円 維持管理費 3億円	6.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利根川流域では、1,875ha、10,818戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者関連施設、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
休泊川大規模特定河川事業 群馬県	18	207 ※	【内訳】 被害防止便益:206億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:736戸 年平均浸水被害軽減面積:58ha	47 ※	【内訳】 建設費 44億円 維持管理費 3億円	4.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、休泊川流域では、345ha、4,432戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、重要公共施設や災害弱者施設、国道、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
一宮川大規模特定河川事業 千葉県	5.0	897 ※	【内訳】 被害防止便益:887億円 残存価値:10億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:2,711戸 浸水被害軽減面積:896ha	452 ※	【内訳】 建設費 437億円 維持管理費 15億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、一宮川流域では、896ha、2,711戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
神田川大規模特定河川事業 東京都	35	9,864 ※	【内訳】 被害防止便益:9,846億円 残存価値:18億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:4,137戸 年平均浸水被害軽減面積:53ha	2,928 ※	【内訳】 建設費 2,611億円 維持管理費 317億円	3.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、神田川流域では、235ha、18,388戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、診療所等の重要施設、道路、東京メトロ丸の内線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
柏尾川大規模特定河川事業 神奈川県	94	165 ※	【内訳】 被害防止便益:157億円 残存価値:8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:48戸 年平均浸水被害軽減面積:2.1ha	153 ※	【内訳】 建設費 137億円 維持管理費 16億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、柏尾川流域では、70ha、1,629戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、JR東海道線やJR横須賀線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
山王川大規模特定河川事業 神奈川県	55	78 ※	【内訳】 被害防止便益:78億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:160戸 年平均浸水被害軽減面積:6.0ha	67 ※	【内訳】 建設費 60億円 維持管理費 7億円	1.2 ※	・全体計画規模の洪水が発生した場合、山王川流域では、13ha、361戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道255号線、小田急小田原線、伊豆箱根鉄道大雄山線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
恩田川大規模特定河川事業 神奈川県	38	76 ※	【内訳】 被害防止便益:74億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:52戸 年平均浸水被害軽減面積:2.3ha	69 ※	【内訳】 建設費 63億円 維持管理費 6億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鶴見川流域では、78ha、1,777戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道45号線、JR横浜線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
境川(上流)大規模特定河川事業 神奈川県	55	2,135 ※	【内訳】 被害防止便益:2,134億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:526戸 年平均浸水被害軽減面積:13ha	97 ※	【内訳】 建設費 86億円 維持管理費 10億円	22.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、境川流域では、47ha、1,858戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道40号線、相模鉄道本線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
相模川大規模特定河川事業 神奈川県	5.0	1,201 ※	【内訳】 被害防止便益:1,198億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:140戸 年平均浸水被害軽減面積:10ha	1,130 ※	【内訳】 建設費 1,033億円 維持管理費 98億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、相模川流域では、1,498ha、24,041戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道40号線・43号線、小田急小田原線・JR相模線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小出川大規模特定河川事業 神奈川県	5.0	355 ※	【内訳】 被害防止便益:352億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:112戸 年平均浸水被害軽減面積:10ha	254 ※	【内訳】 建設費 228億円 維持管理費 26億円	1.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、小出川流域では、54ha、272戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道47号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
金目川大規模特定河川事業 神奈川県	5.3	9,364 ※	【内訳】 被害防止便益:9,363億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,745戸 年平均浸水被害軽減面積:50ha	144 ※	【内訳】 建設費 130億円 維持管理費 14億円	64.9 ※	・全体計画規模の洪水が発生した場合、金目川流域では、224ha、6,594戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道1号線・134号線、JR東海道本線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
境川(下流)大規模特定河川事業 神奈川県	5.7	2,840 ※	【内訳】 被害防止便益:2,739億円 残存価値:101億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:825戸 年平均浸水被害軽減面積:80ha	1,131 ※	【内訳】 建設費 1,014億円 維持管理費 117億円	2.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、境川流域では、279ha、5,139戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、江ノ島電鉄等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
帷子川大規模特定河川事業 横浜市	31	57 ※	【内訳】 被害防止便益:55億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:30戸 年平均浸水被害軽減面積:1.2ha	52 ※	【内訳】 建設費 47億円 維持管理費 6億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、帷子川流域では、3ha、68戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
五反田川(五反田川放水路)大規模特定河川事業 川崎市	52	3,271 ※	【内訳】 被害防止便益:3,265億円 残存価値:6億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:2,596戸 年平均浸水被害軽減面積:120ha	505 ※	【内訳】 建設費 455億円 維持管理費 51億円	6.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、放水路下流域の二ヶ領本川及び五反田川流域では、341ha、7,089戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
岡田川大規模特定河川事業 長野県	28	166	【内訳】 被害防止便益:154億円 残存価値:12億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:38戸 年平均浸水被害軽減面積:2.4ha	25	【内訳】 建設費 24億円 維持管理費 0.6億円	6.7	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、岡田川流域では、24ha、378戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、県道、鉄道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
駒沢川大規模特定河川事業 長野県	33	720	<p>【内訳】 被害防止便益:720億円 残存価値:0.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:626戸 年平均浸水被害軽減面積:32ha</p>	29	<p>【内訳】 建設費 27億円 維持管理費 2億円</p>	24.5	<p>・昭和58年9月豪雨と同規模の洪水が発生した場合、駒沢川流域では、331ha、1,180戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道等の浸水被害が解消される。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
沖田川大規模特定事業 富山県	14	420 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:419億円 残存価値:1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数10戸 年平均浸水被害軽減面積0.01ha</p>	72 ※	<p>【内訳】 建設費 67億円 維持管理費 5億円</p>	5.8 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、沖田川流域で0.1ha、23戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や重要公共施設等の浸水被害が解消される。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
米町川大規模特定河川事業 石川県	6.0	1,015 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:1,012億円 残存価値:3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:90戸 年平均浸水被害軽減面積:64ha</p>	165 ※	<p>【内訳】 建設費 148億円 維持管理費 17億円</p>	6.2 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、米町川流域で134ha、約200戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の被害が解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
土岐川大規模特定河川事業 岐阜県	10	10	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値:0.03億円  【主な根拠】 浸水被害軽減面積:15ha 浸水被害軽減戸数:37戸	7.0	【内訳】 建設費 6億円 維持管理費 0.7億円	1.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、土岐川流域では、約15ha、約37戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
宮川大規模特定河川事業 岐阜県	22	590 ※	【内訳】 被害防止便益:587億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:24ha 年平均浸水被害軽減戸数:86戸	194 ※	【内訳】 建設費 174億円 維持管理費 20億円	3.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、宮川流域では、約560ha、約2,000戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
鳥羽川大規模特定河川事業 岐阜県	5.2	1,846 ※	【内訳】 被害防止便益:1,845億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 浸水被害軽減面積:230ha 浸水被害軽減戸数:880戸	54 ※	【内訳】 建設費 48億円 維持管理費 6億円	34.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鳥羽川流域では、約230ha、約880戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、市役所等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳					
勝間田川大規模特定河川事業 静岡県	5.0	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値:0.2億円  【主な根拠】 浸水被害軽減面積:10ha 浸水被害軽減戸数:80戸	5.1 ※	【内訳】 建設費 5億円 維持管理費 0.5億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、勝間田川流域では、229ha、約956戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
馬込川大規模特定河川事業 静岡県	17	2,598 ※	【内訳】 被害防止便益:2,596億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 浸水被害軽減面積:904ha 浸水被害軽減戸数:18,097戸	258 ※	【内訳】 建設費 231億円 維持管理費 27億円	10.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、馬込川流域では、約904ha、約18,100戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによってそれらの浸水被害が、軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、高塚川流域において床上浸水被害が概ね解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
野府川(日光川2号放水路) 大規模特定河川事業 愛知県	136	12,078 ※	【内訳】 被害防止便益:12,078億円 残存価値:0億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:7,866戸 年平均浸水被害軽減面積:705ha	2,022 ※	【内訳】 建設費 1,812億円 維持管理費 209億円	6.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、日光川流域では5,123ha、約4.7万戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによってそれらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や緊急輸送道路を含む道路・鉄道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
木津川大規模特定河川事業 三重県	32	89 ※	【内訳】 被害防止便益:88億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積: 3,100ha 年平均浸水被害軽減戸数:22戸	66 ※	【内訳】 建設費 62億円 維持管理費 5億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、木津川流域では、94,000ha、約1101戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによってそれらの浸水被害が、軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
姉川・高時川大規模特定河川事業 滋賀県	40	6554 ※	【内訳】 被害防止便益:6,552億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:39,768戸 浸水被害軽減面積:408ha	125 ※	【内訳】 建設費 119億円 維持管理費 6億円	52.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、姉川・高時川流域で約400ha、約40,000戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道8号線・365号線、JR北陸本線等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
山賀川大規模特定河川事業 滋賀県	7.0	296 ※	【内訳】 被害防止便益:294億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:510戸 浸水被害軽減面積:93ha	22 ※	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 2億円	13.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、山賀川流域で浸水面積93ha、浸水戸数510戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道、JR東海道本線等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鴨川大規模特定河川事業 京都府	16	1,220 ※	【内訳】 被害防止便益:1,218億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,033戸 年平均浸水軽減面積:58ha	107 ※	【内訳】 建設費:95億円 維持管理費:12億円	11.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鴨川流域で750ha、約14,000戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道1号線等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
小西川大規模特定河川事業 京都府	14	82	【内訳】 被害防止便益:82億円 残存価値:0.3億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数 40戸 年平均浸水軽減面積 54ha	33	【内訳】 建設費 31億円 維持管理費 2億円	2.5	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、小西川流域で54ha、43戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、主要地方道網野峰山線(17号)等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
寝屋川(寝屋川流域調節池)大規模特定河川事業 大阪府	120	147,010 ※	【内訳】 被害防止便益:146,937億円 残存価値:73億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:約18万戸 浸水被害軽減面積:約4,700ha	17,384 ※	【内訳】 建設費 16,726億円 維持管理費 658億円	8.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寝屋川流域で約4,700ha、約18万戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、3集水区(植付集水区、深野集水区、高井田集水区)で床上浸水被害の解消及び床下浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
恩智川(法善寺遊水地)大規模特定河川事業 大阪府	40	147,010 ※	【内訳】 被害防止便益:146,937億円 残存価値:73億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:約18万戸 浸水被害軽減面積:約4,700ha	17,384 ※	【内訳】 建設費 16,726億円 維持管理費 658億円	8.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寝屋川流域で約4,700ha、約18万戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施するによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、市役所、警察署、消防署、国道1号線等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
余野川大規模特定河川事業 大阪府	5.5	66 ※	【内訳】 総便益:65億円 残存価値:0.6億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:380戸 浸水被害軽減面積:45ha	11 ※	【内訳】 建設費 10億円 維持管理費 1億円	6.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、余野川流域で45ha、380戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大川大規模特定河川事業 大阪府	12	36 ※	【内訳】 被害防止便益:35億円 残存価値:0.9億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:225戸 浸水被害軽減面積:30ha	14 ※	【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 1億円	2.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大川流域で30ha、225戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、幹線道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
牛滝川大規模特定河川事業 大阪府	19	162 ※	【内訳】 被害防止便益:160億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:4,922戸 浸水被害軽減面積:237ha	62 ※	【内訳】 建設費 56億円 維持管理費 6億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、牛滝川流域で237ha、4922戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
穂谷川大規模特定河川事業 大阪府	7.2	5,859 ※	【内訳】 被害防止便益:5,859億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:17,840戸 浸水被害軽減面積:527ha	31 ※	【内訳】 建設費 28億円 維持管理費 3億円	191.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、穂谷川流域で527ha、17,840戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、公共施設や幹線道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
新川・東川(統合排水機場) 大規模特定河川事業 兵庫県	140	2,123 ※	【内訳】 被害防止便益:2,123億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:10,973戸 浸水被害軽減面積:168ha	164 ※	【内訳】 建設費 134億円 維持管理費 30億円	12.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新川・東川では床上浸水約2,500戸、浸水面積168haもの甚大な浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、この浸水被害が防止できる。 また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
夢前川大規模特定河川事業 兵庫県	5.0	48 ※	【内訳】 被害防止便益:47億円 残存価値:0.6億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:500戸 浸水被害軽減面積:79ha	40 ※	【内訳】 建設費 37億円 維持管理費 3億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、夢前川流域で79ha、500戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道姫路神河線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
山根川大規模特定河川事業 兵庫県	5.0	415 ※	【内訳】 被害防止便益:414億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1,077戸 浸水被害軽減面積:230ha	16 ※	【内訳】 建設費 14億円 維持管理費 2億円	26.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、山根川流域で280ha、1,077戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、小中学校、JR姫新線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
曾我川大規模特定河川事業 奈良県	7.2	65 ※	【内訳】 被害防止便益:64億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:14戸 年平均浸水軽減面積:24ha	41 ※	【内訳】 建設費 36億円 維持管理費 5億円	1.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、曾我川流域で約24ha、14戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、1/10洪水による氾濫が発生した場合の浸水想定被害の防止を図ることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小金打川大規模特定河川事業 奈良県	7.5	51 ※	【内訳】 被害防止便益:50億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:7戸 年平均浸水軽減面積:30ha	43 ※	【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 5億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、小金打川流域で約30ha、7戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水想定被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
富雄川大規模特定河川事業 奈良県	15	713 ※	【内訳】 被害防止便益:713億円 残存価値:0億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:188戸 年平均浸水軽減面積:188ha	194 ※	【内訳】 建設費 176億円 維持管理費 18億円	3.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、曾我川流域で約188ha、188戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水想定被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
古川大規模特定河川事業 和歌山県	12	81 ※	【内訳】 被害防止便益:80億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:124戸 浸水被害軽減面積:171ha	48 ※	【内訳】 建設費 43億円 維持管理費 5億円	1.7 ※	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、南部川流域で171ha、124戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道424号線や阪和自動車道みなべIC等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
亀の川大規模特定河川事業 和歌山県	20	3,964 ※	【内訳】 被害防止便益:3,963億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:4,631戸 浸水被害軽減面積:419ha	40 ※	【内訳】 建設費 35億円 維持管理費 4億円	99.5 ※	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、亀の川流域で419ha、4,631戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道42号線やJR紀勢本線等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
日方川大規模特定河川事業 和歌山県	24	1,884 ※	【内訳】 被害防止便益:1,884億円 残存価値:0.3億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:2,263戸 浸水被害軽減面積:101ha	35 ※	【内訳】 建設費 31億円 維持管理費 4億円	54.5 ※	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、日方川流域で101ha、2,263戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道42号線、JR紀勢本線等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
塩見川大規模特定河川事業 鳥取県	28	53 ※	【内訳】 被害防止便益:51億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:40戸 浸水被害軽減面積:12ha	29 ※	【内訳】 建設費:26億円 維持管理費:3億円	1.8 ※	・河川整備計画規模(暫定1/10)の洪水が発生した場合、塩見川流域では12ha、40戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、主要地方道鳥取福部線、県道福部停車場線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
砂田川大規模特定河川事業 鳥取県	17	223 ※	【内訳】 被害防止便益:220億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:597戸 浸水被害軽減面積:189ha	66 ※	【内訳】 建設費:58億円 維持管理費:8億円	3.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大 路川流域では1897ha、597戸の被害が発生す ると想定されるが、当該事業を計画的・集中 的に実施することによって、それらの浸水被 害が軽減される。また、一連の効果を発現す る区間全体の整備が完了した場合、家屋、国 道53号線や県道八坂停車場線、JR因美線 等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
中川大規模特定河川事業 鳥根県	17	281 ※	【内訳】 被害防止便益:275億円 残存価値:6億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:571戸 浸水被害軽減面積:37.5ha	113 ※	【内訳】 建設費 101億円 維持管理費 12億円	2.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、 中川流域では94戸の床上・床下浸水被害、 20haの浸水被害等が発生すると想定され るが、当該事業を計画的・集中的に実施す ることによって、それらの浸水被害が軽減 される。また、一連の効果を発現する区間 全体の整備が完了した場合、家屋、医療施 設、社会福祉施設、道路、文化施設等の被 害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
備中川大規模特定河川事業 岡山県	10	18,510 ※	【内訳】 被害防止便益:18,487億円 残存価値:22億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:465戸 浸水被害軽減面積:248ha	376 ※	【内訳】 建設費 334億円 維持管理費 42億円	49.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、 備中川流域では248ha、465戸の家屋浸 水が発生すると想定されるが、当該事業を 計画的・集中的に実施することによって、 それらの浸水被害が軽減される。また、一 連の効果を発現する区間全体の整備が完了 した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消 される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
滝川大規模特定河川事業 岡山県	10	731 ※	【内訳】 被害防止便益:731億円 残存価値:0.1億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:203戸 浸水被害軽減面積:94.8ha	43 ※	【内訳】 建設費 39億円 維持管理費 4億円	16.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、滝川流域では約95ha、203戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
旭川大規模特定河川事業 岡山県	11	32 ※	【内訳】 被害防止便益:31億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:52戸 浸水被害軽減面積:12.5ha	21 ※	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 2億円	1.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、旭川流域では13ha、52戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
島田川大規模特定河川事業 山口県	20	174 ※	【内訳】 被害防止便益:173億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:854戸 浸水被害軽減面積:293ha	60 ※	【内訳】 建設費 54億円 維持管理費 6億円	2.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、島田川流域では293ha、854戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道181号線、JR山陽本線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中川大規模特定河川事業 山口県	23	143 ※	【内訳】 被害防止便益:143億円 残存価値:0.2億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:5,339戸 浸水被害軽減面積:201ha	64 ※	【内訳】 建設費 58億円 維持管理費 7億円	2.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中川流域では、0.2ha、5,339戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道190号線、JR宇部線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
那賀川大規模特定河川事業 徳島県	6.0	16 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.6億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:4戸 年平均浸水軽減面積:0.3ha	15 ※	【内訳】 建設費 15億円 維持管理費 0.03億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川沿いで最大約4ha、約38戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
寒水川大規模特定河川事業 佐賀県	16	1,027 ※	【内訳】 被害防止便益:1,026億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:347戸 年平均浸水被害軽減面積:443ha	331 ※	【内訳】 建設費 297億円 維持管理費 34億円	3.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寒水川流域では837ha、824戸以上の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中池江川大規模特定河川事業 佐賀県	15	9,307 ※	【内訳】 被害防止便益:9,262億円 残存価値:45億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:3,936戸 年平均浸水被害軽減面積:734ha	1,779 ※	【内訳】 建設費 1,611億円 維持管理費 168億円	5.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、佐賀江川(中池江川)流域では4,399ha、27,445戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
浜川大規模特定河川事業 佐賀県	12	2,354 ※	【内訳】 被害防止便益:2,354億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:148戸 年平均浸水被害軽減面積:24ha	170 ※	【内訳】 建設費 152億円 維持管理費 18億円	13.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浜川流域では71ha、387戸以上の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
江ノ浦川大規模特定河川事業 長崎県	18	140 ※	【内訳】 被害防止便益:139億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:3戸 年平均浸水被害軽減面積:1.7ha	122 ※	【内訳】 建設費 109億円 維持管理費 13億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、江ノ浦川流域では94ha、89戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
釣道川大規模特定河川事業 長崎県	5.5	152 ※	【内訳】 被害防止便益:151億円 残存価値:0.6億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:6戸 年平均浸水被害軽減面積:0.4ha	76 ※	【内訳】 建設費 68億円 維持管理費 8億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、釣道川流域では19ha、296戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や保育園、小学校、病院等の災害弱者施設、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
白川大規模特定河川事業 熊本県	12	589 ※	【内訳】 被害防止便益:573億円 残存価値:16億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:78戸 年平均浸水被害軽減面積:47ha	563 ※	【内訳】 建設費 502億円 維持管理費 61億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、白川流域では246ha、829戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所、道路、鉄道等の浸水被害が軽減、解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
潤川大規模特定河川事業 熊本県	27	464 ※	【内訳】 被害防止便益:462億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:15戸 年平均浸水被害軽減面積:26ha	179 ※	【内訳】 建設費 159億円 維持管理費 20億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、潤川流域では345ha、383戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
山国川大規模特定河川事業 大分県	8.5	238 ※	【内訳】 被害防止便益:237億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:126戸 年平均浸水被害軽減面積:122ha	59 ※	【内訳】 建設費 53億円 維持管理費 6億円	4.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、山国川整備計画区間では122ha、126戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
五十鈴川大規模特定河川事業 宮崎県	9.5	20 ※	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:0.7億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:7.0戸 年平均浸水被害軽減面積:4.0ha	17 ※	【内訳】 建設費 15億円 維持管理費 2億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、五十鈴川整備計画区間では70ha、34戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、学校、国道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
戸高川大規模特定河川事業 宮崎県	10	517 ※	【内訳】 被害防止便益:516億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:374戸 年平均浸水被害軽減面積:11ha	99 ※	【内訳】 建設費 85億円 維持管理費 14億円	5.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、戸高川整備計画区間では160ha、1,320戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、学校、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小松川大規模特定河川事業 宮崎県	5.0	1,940 ※	【内訳】 被害防止便益:1,940億円 残存価値:0.9億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:22戸 年平均浸水被害軽減面積:1.5ha	182 ※	【内訳】 建設費 152億円 維持管理費 29億円	10.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、小松川整備計画では95ha、873戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、事業所等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
広渡川大規模特定河川事業 宮崎県	5.0	166 ※	【内訳】 被害防止便益:165億円 残存価値:0.7億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:66戸 年平均浸水被害軽減面積:48ha	137 ※	【内訳】 建設費 131億円 維持管理費 6億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、広渡川整備計画区間では238ha、304戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、学校、市役所等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
三財川大規模特定河川事業 宮崎県	21	302 ※	【内訳】 被害防止便益:300億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:20戸 年平均浸水被害軽減面積:28ha	114 ※	【内訳】 建設費 102億円 維持管理費 12億円	2.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、三財川整備計画区間では1,259ha、609戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、事業所等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大里川大規模特定河川事業 鹿児島県	14	53 ※	【内訳】 被害防止便益:53億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:111戸 年平均浸水被害軽減面積:122ha	21 ※	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2億円	2.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大里川流域では122ha、111戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大浦川大規模特定河川事業 鹿児島県	5.0	63 ※	【内訳】 被害防止便益:63億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:228戸 年平均浸水被害軽減面積:82ha	50 ※	【内訳】 建設費 44億円 維持管理費 6億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大浦川流域では82ha、228戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
雄川大規模特定河川事業 鹿児島県	5.0	691 ※	【内訳】 被害防止便益:690億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:338戸 年平均浸水被害軽減面積:138ha	130 ※	【内訳】 建設費 110億円 維持管理費 20億円	5.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、雄川流域では138ha、338戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南木川大規模特定河川事業 鹿児島県	5.0	169 ※	【内訳】 被害防止便益:168億円 残存価値:0.2億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:97戸 年平均浸水被害軽減面積:267ha	25 ※	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 3億円	6.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大里川流域では267ha、97戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
市山川大規模特定河川事業 鹿児島県	5.0	160 ※	【内訳】 被害防止便益:159億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:316戸 年平均浸水被害軽減面積:227ha	94 ※	【内訳】 建設費 79億円 維持管理費 15億円	1.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、市山川流域では316ha、227戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
別府川大規模特定河川事業 鹿児島県	5.0	200 ※	【内訳】 被害防止便益:199億円 残存価値:0.9億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:92戸 年平均浸水被害軽減面積:68ha	98 ※	【内訳】 建設費 83億円 維持管理費 15億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、別府川流域では68ha、92戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
逢瀬川(上流)事業間連携 河川事業 福島県	26	336 ※	【内訳】 被害防止便益:333億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:12戸 年平均浸水被害軽減面積:0.16ha	171 ※	【内訳】 建設費 152億円 維持管理費 19億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、逢瀬川流域では、23ha、1,666戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ、年超過確率1/100の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大川事業間連携河川事業 ひたちなか市	16	422 ※	【内訳】 被害防止便益:400億円 残存価値:22億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:6戸 年平均浸水被害軽減面積:25ha	370 ※	【内訳】 建設費 364億円 維持管理費 6億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大川流域では、35ha、10戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ、年超過確率1/5の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
中丸川事業間連携河川事業 茨城県	5.0	486 ※	【内訳】 被害防止便益:485億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:51戸 年平均浸水被害軽減面積:193ha	183 ※	【内訳】 建設費 163億円 維持管理費 20億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中丸川流域では、311ha、81戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ、年超過確率1/5の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
早川事業間連携河川事業 神奈川県	2.1	73 ※	【内訳】 被害防止便益:73億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:15戸 年平均浸水被害軽減面積:1.3ha	37 ※	【内訳】 建設費 33億円 維持管理費 4億円	2.0 ※	・早川上流には地すべり防止区域に指定されている早雲山区域などがあり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、早川の河道が埋塞し、氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、全体計画規模の洪水に対して、箱根登山鉄道や国道1号の交通インフラの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、25ha、浸水戸数306戸の浸水被害が解消される。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流でのすべり対策事業等とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
引地川事業間連携河川事業 神奈川県	20	656 ※	【内訳】 被害防止便益:651億円 残存価値:6億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:181戸 年平均浸水被害軽減面積:18ha	423 ※	【内訳】 建設費 377億円 維持管理費 46億円	1.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、引地川流域では、44ha、447戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ、年超過確率1/5の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
鵜川事業間連携河川事業 新潟県	9.5	6,644 ※	【内訳】 被害防止便益:6,643億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:26.6ha 年平均浸水被害軽減戸数:396戸	797 ※	【内訳】 建設費 738億円 維持管理費 59億円	8.3 ※	・鵜川では、上流域で鵜川ダムを建設中であるが、ダム下流において現況流下能力が低い未改修区間がある。 ・このため、当事業により河道改修を計画的・集中的に実施することで、ダム運用開始時に整備計画流量を安全に流下させることが出来る。 ・また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了することで、浸水戸数3,225戸が解消されるほか、医療施設、緊急避難路を含む道路・鉄道等の浸水被害が防止される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
坂口谷川事業間連携河川事業 静岡県	22	31	<p>【内訳】 被害防止便益:31億円 残存価値:0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:30ha 浸水被害軽減戸数:56戸</p>	23	<p>【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 2億円</p>	1.3	<p>・南海トラフ巨大地震等に伴うレベル1津波が発生した場合、約224ha以上の氾濫面積が生じ、背後地の密集した集落や緊急輸送路などに甚大な津波被害が発生することが想定されているが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより、レベル1津波発生時の津波被害が防止される。</p> <p>さらに、隣接する海岸事業の津波対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ、当該エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
矢作川事業間連携河川事業 愛知県	6.4	562 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:562億円 残存価値:0.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:119戸 年平均浸水被害軽減面積:8.2ha</p>	29 ※	<p>【内訳】 建設費 26億円 維持管理費 3億円</p>	19.5 ※	<p>・矢作川では、上流の矢作ダムの放流能力を増強する事業を進めているが、ダム下流において現況流下能力が低い区間がある。</p> <p>・このため、当該事業を計画的・集中的に実施し、概ね10年に1回程度発生する洪水に対し289戸の浸水被害を解消する。</p> <p>・また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了することで、浸水戸数289戸が解消されるほか、医療施設、緊急輸送道路を含む道路・鉄道等の浸水被害が防止される。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大阪広域ブロック事業間連携河川事業 大阪府	21	2,974 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:2,971億円 残存価値:3億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:約110,000戸 浸水被害軽減面積:約60,800ha</p>	404 ※	<p>【内訳】 建設費 342億円 維持管理費 62億円</p>	7.4 ※	<p>・計画高潮位O.P.+5.20m(確率規模1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60,800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218,700人と想定されているが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、この浸水被害が防止できる。</p> <p>さらに、隣接する海岸事業の耐震対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ、当該エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大阪西部地区(道頓堀川・住吉川)事業間連携河川事業 大阪市	38	2974 ※	【内訳】 被害防止便益:2,971億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:約110,000戸 浸水被害軽減面積:約60,800ha	404 ※	【内訳】 建設費 342億円 維持管理費 62億円	7.4 ※	・計画高潮位O.P.+5.20m(確率規模1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60,800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218,700人と想定されているが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、この浸水被害が防止できる。 さらに、隣接する海岸事業の耐震対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ、当該エリア帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
谷地川事業間連携河川事業 福山市	11	122	【内訳】 被害防止便益:121億円 残存価値:0.3億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:146戸 年平均浸水被害軽減面積:6ha	11	【内訳】 建設費 10億円 維持管理費 1億円	11.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、谷地川沿川では10ha、258戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋、道路等の浸水被害が解消される。 さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ、年超過確率1/7の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
手城川事業間連携河川事業 広島県	9.5	1,990 ※	【内訳】 被害防止便益:1,986億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:732戸 年平均浸水被害軽減面積:32ha	397 ※	【内訳】 建設費 354億円 維持管理費 43億円	5.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、手城川流域では871ha、8,918戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、要配慮者施設、道路等の浸水被害が解消される。 さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ、年超過確率1/50の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
撫養川事業間連携河川事業 徳島県	10	97 ※	【内訳】 被害防止便益:97億円 残存価値:0.1億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:3,191戸 浸水被害軽減面積:747ha	45 ※	【内訳】 建設費:44億円 維持管理費:0.8億円	2.1 ※	・今後30年以内に発生が予想される南海トラフ地震による津波が発生した場合、撫養川沿川で最大747ha、3,191戸の家屋が浸水するおそれがあるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、人家等の浸水被害が解消される。さらに、隣接する直轄河川の耐震対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ当該エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
高松地区事業間連携河川事業 香川県	15	155	【内訳】 被害防止便益:153億円 残存価値:2億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:2,379戸 浸水被害軽減面積:325ha	13	【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 1億円	11.7	・今後30年以内に発生が予想される南海トラフ地震による津波が発生した場合、最大325ha、2,379戸の家屋が浸水するおそれがあるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、人家等の浸水被害が解消される。さらに、周辺の港湾事業の耐震・津波対策とあわせて、効果の最大化が図られ当該エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
肱川事業間連携河川事業 愛媛県	20	53	【内訳】 被害防止便益:52億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:3戸 年平均浸水軽減面積:1ha	18	【内訳】 建設費 16億円 維持管理費 2億円	2.9	・肱川の鹿野川ダムについては、下流の柚木地区等の流下能力が不足しているため、当該区間が浸水しないようにダムの放流量を絞っている状況であり、大規模な洪水が生じた場合、本来の機能を発揮できないおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、流下能力が低い菅田～鹿野川地区の治水安全度の早期向上が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、ダム下流で計画規模未満の洪水を安全に流下させるとともに、被害の防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【ダム事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
裾花川流域ダム再生 事業 長野県	710	390	【内訳】 被害防止便益:387億円 残存価値:3.4億円  【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数: 1,256戸 年平均浸水軽減面積: 54ha	319	【内訳】 建設費 311億円 維持管理費 8.1億 円	1.2	・裾花川流域では、昭和24年9月、平成7年7月洪水により浸水被害が発生している。 ・奥裾花ダム及び裾花ダムでは、当初計画を上回る土砂がダムに流入・堆積しており、ダムの機能に支障が生じている。 ・近年の降雨状況踏まえた1/100年確率規模の洪水が発生した場合、浸水家屋数が19,826戸、浸水面積が1,104haと想定されるが、事業実施により浸水被害が解消される。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C
引原ダム再生事業 兵庫県	210	641	158	4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 揖保川流域では、昭和51年9月、平成21年8月、平成23年9月洪水により、浸水被害が発生している。また、平成23年9月、平成30年7月洪水では、異常洪水時防災操作を実施している。</li> <li>・ 河川整備基本方針の目標規模と同等の洪水が発生した場合、揖保川流域において浸水家屋数が13,062戸、浸水面積が2,517haと想定されるが、事業実施により浸水家屋数12,566戸、浸水面積2,415haに軽減される。</li> <li>・ このため、浸水被害の早期解消が必要である。</li> </ul>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)	

【砂防事業等】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
小国沢大規模特定砂防等事業 青森県	4.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：16戸 国道：360m 市道：910m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.2億円 維持管理費 0.1億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、国道454号（第二次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
目倉石沢大規模特定砂防等事業 青森県	3.3	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.3億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：52.8ha 人家：26戸 市道：640m 等	9.2 ※	【内訳】 建設費 9.1億円 維持管理費 0.1億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家26戸の被害が軽減される。また、市道目倉石線（避難路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
天神の沢(4)大規模特定砂防等事業 岩手県	7.9	148 ※	【内訳】 被害防止便益：148億円 残存価値：0.52億円  【主な根拠】 人家：165戸 重要公共施設：釜石市役所新庁舎建設予定地 国道45号 市道 等	7.4 ※	【内訳】 建設費 7.3億円 維持管理費 0.11億円	20.1 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について事業実施により、人家165戸、釜石市役所新庁舎建設予定地及び国道45号等の被害、地域生活および経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
尾崎白浜の沢(3)大規模特定砂防等事業 岩手県	4.6	49 ※	【内訳】 被害防止便益：48億円 残存価値：0.33億円  【主な根拠】 人家：59戸 市道 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円 維持管理費 0.04億円	10.1 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について事業実施により、人家59戸、市道及び公共施設(簡易郵便局)等の被害、地域生活および経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠				費用の内訳	B/C
赤前上の沢(2)大規模 特定砂防等事業 岩手県	6.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.82億円  【主な根拠】 人家：26戸 市道 等	6.1 ※	【内訳】 建設費 6.0億円 維持管理費 0.09億 円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等からの被害について事業実施 により、人家26戸、市道等の被害や 地域生活や経済に与える影響を軽減 することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
織機川大規模特定砂 防等事業 山形県	13	68 ※	【内訳】 被害防止便益：67.5億円 残存価値：0.5億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：56.3ha 人家：265戸 重要公共施設：3施設 県道：659m 等	12 ※	【内訳】 建設費 12.2億円 維持管理費 0.1億 円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等の被害について事業実施によ り、人家265戸、氾濫区域内人口755 人の被害が軽減される。 ・県道米沢南陽白鷹線等が寸断され た場合の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
日向川大規模特定砂防等事業 山形県	5.4	69 ※	【内訳】 被害防止便益：68.6億円 残存価値：0.4億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3,740ha 人家：104戸 重要公共施設：2施設 県道：1,400m 等	17 ※	【内訳】 建設費 16.5億円 維持管理費 0.1億円	4.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家104戸、氾濫区域内人口296人の被害が軽減される。 ・県道升田観音寺線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
蔵王川大規模特定砂防等事業 山形県	5.4	133 ※	【内訳】 被害防止便益：131.6億円 残存価値：0.9億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3,950ha 人家：252戸 重要公共施設：3施設 県道：1,440m 等	59 ※	【内訳】 建設費 58.8億円 維持管理費 0.1億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家252戸、氾濫区域内人口718人の被害が軽減される。 ・県道白石上山線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
楨の代地区大規模特 定砂防等事業 山形県	5.0	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：25ha 湛水人家：38戸 県道：1,000m 河川構造物：200m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.1億円 維持管理費 0.1億 円	1.1 ※	・計画規模の降雨や融雪による地すべり被害について事業実施により、河道閉塞による湛水被害38戸、二級河川庄内小国川の構造物被害、農作物の被害が軽減される。 ・県道温海川木野俣大岩川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
叶津川事業間連携砂 防等事業 福島県	9.3	21 ※	【内訳】 被害防止便益：20.1億円 残存価値：0.9億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：20ha 人家：35戸 国道：3.5km 等	11 ※	【内訳】 建設費 11.3億円 維持管理費 0.1億 円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家35戸、国道289号3.5km、叶津公民館、入叶津集会所の被害が軽減される。 ・避難路となっている国道289号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
田尻沢大規模特定砂防等事業 茨城県	8.8	18 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.54億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：124ha 人家：25戸 市道：525m 等	7.1 ※	【内訳】 建設費 7.0億円 維持管理費 0.15億 円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家25戸、氾濫区域内人口59人の被害が軽減される。 ・日立市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大塚地区大規模特定砂防等事業 茨城県	1.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 人家：20戸 県道：740m 市道：2472m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.1億円 維持管理費 0.10億 円	2.6 ※	・計画規模の降雨による地すべりについて、人家20戸、県道山方水府線（避難路）、市道への被害を軽減する。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
河又関根-1事業間連携砂防等事業 栃木県	2.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：266m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.2億円	5.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸、氾濫区域内人口28人、同区域内の一時避難場所である関根公民館の被害が軽減される。 ・県道山内上境線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
付木沢事業間連携砂防等事業 栃木県	3.0	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：18戸 重要公共施設：1施設 県道：255m 市道：335m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.2億円	5.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家18戸、氾濫区域内人口45人、同区域内の日渡路公民館の被害が軽減される。 ・県道草久栗野線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
新谷沢事業間連携砂防等事業 栃木県	2.0	11 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：355m 市道：280m 等</p>	1.9 ※	<p>【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.2億 円</p>	5.8 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、氾濫区域内人口23人、同区域内の東小来川公民館及び消防団詰所の被害が軽減される。 ・県道鹿沼日光線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
西耕地一号沢事業間連携砂防等事業 栃木県	2.0	18 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：10.0ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 県道：330m 市道：1.300m 等</p>	1.9 ※	<p>【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.2億 円</p>	9.5 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口50人、同区域内の西耕地公民館の被害が軽減される。 ・県道栃木佐野線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
田町一号沢事業間連 携砂防等事業 栃木県	1.9	63 ※	【内訳】 被害防止便益：63億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.5ha 人家：33戸 重要公共施設：2施設 県道：180m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.2億 円	33.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家33戸、氾濫区域内人口82人、同区域内の黒羽土地改良区、大田原市森林組合の被害が軽減される。</li> <li>・県道那須黒羽茂木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
田町二号沢事業間連 携砂防等事業 栃木県	2.2	70 ※	【内訳】 被害防止便益：70億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：13.3ha 人家：44戸 重要公共施設：2施設 県道：200m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.2億 円	33.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家44戸、氾濫区域内人口109人、同区域内の黒羽土地改良区、大田原市森林組合の被害が軽減される。</li> <li>・県道那須黒羽茂木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
山中沢事業間連携砂防等事業 栃木県	1.8	6.1 ※	【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 国道：197m 町道：115m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.2億 円	3.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸、氾濫区域内人口10人、同区域内の寄居上郷地区集落センターの被害が軽減される。</li> <li>・国道294号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
馬場沢事業間連携砂防等事業 栃木県	2.1	21 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：30戸 重要公共施設：1施設 県道：164m 市道：153m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.2億 円	10.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家30戸、氾濫区域内人口74人、同区域内の松田町駐在所の被害が軽減される。</li> <li>・県道松田葉鹿線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
藤倉沢事業間連携砂防等事業 栃木県	1.9	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益：6.1億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.2ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：145m 市道：40m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.2億円	3.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸、氾濫区域内人口8人、同区域内の上仙波公民館の被害が軽減される。</li> <li>・県道仙波葛生線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
神谷事業間連携砂防等事業 栃木県	4.0	5.1	【内訳】 被害防止便益：5.1億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：4.1ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 県道：262m 市道：90m 等	3.7	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0億円	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による急傾斜地の崩壊の被害について事業実施により、人家12戸、被害想定区域内人口30人、同区域内の避難場所である足利市ふるさと学習資料館の被害が軽減される。</li> <li>・県道名草小俣線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
房坂川事業間連携砂防等事業 群馬県	2.7	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.23億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：29戸 県道：400m 市道：1810m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.30億 円	5.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家29戸の被害が軽減される。</li> <li>・県道落合上里見線（緊急輸送道路）、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
下モ地区大規模特定砂防等事業 埼玉県	2.8	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 人家：32戸 重要公共施設：1施設 県道：1,300m 町道：1,135m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円 維持管理費 0.0億 円	7.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水・氾濫被害について、事業実施により人家32戸の被害が軽減される。また、唯一の生活道路である県道大野東松山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上の山地区大規模特定砂防等事業 埼玉県	4.8	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 人家：11戸 重要公共施設：2施設 村道：466m 等	5.8 ※	【内訳】 建設費 5.8億円 維持管理費 0.0億円	3.4 ※	・地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水・氾濫被害について、事業実施により人家11戸の被害が軽減される。また、唯一の生活道路である村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
金崎地区大規模特定砂防等事業 埼玉県	11	136 ※	【内訳】 被害防止便益：136億円 残存価値：0.04億円  【主な根拠】 人家：31戸 重要公共施設：3施設 県道：100m 町道：1,160m 等	25 ※	【内訳】 建設費 25億円 維持管理費 0.0億円	5.4 ※	・地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水・氾濫被害について、事業実施により人家31戸の被害が軽減される。また、唯一の生活道路である県道皆野両神荒川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
桜ヶ谷地区大規模特定砂防等事業 埼玉県	6.5	53 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 人家：35戸 重要公共施設：1施設 県道：763m 町道：2,069m 等	14 ※ 円	【内訳】 建設費 14億円 維持管理費 0.0億円	3.8 ※	・地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水・氾濫被害について、事業実施により人家35戸の被害が軽減される。また、唯一の生活道路である県道皆野両神荒川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
白狐川大規模特定砂防等事業 千葉県	4.0	61 ※	【内訳】 被害防止便益：61億円 残存価値：0.36億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：278ha 人家：61戸 重要公共施設：1施設 国道：300m 鉄道：330m 等	32 ※ 円	【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 0.50億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家61戸、竹岡小学校の被害が軽減される。 ・国道127号線、JR内房線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
佐久間森地区大規模 特定砂防等事業  千葉県	2.8	29 ※	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定被害面積：163ha 人家：21戸 県道：825m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0.25億 円	7.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。</li> <li>・県道浜波太港線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
貝渚事業間連携砂防 等事業  千葉県	1.2	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益：8.6億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 想定被害面積：17.58ha 人家：82戸 県道：280m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0.25億 円	5.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家82戸の被害が軽減される。</li> <li>・県道浜波太港線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
市井原事業間連携砂防等事業 千葉県	1.1	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.16億円  【主な根拠】 被害想定面積：25.40ha 人家：27戸 重要公共施設：1施設 県道：570m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.4億円 維持管理費 0.25億 円	6.3 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家27戸や、避難所である鋸東コミュニティセンターの被害が軽減される。 ・県道鴨川保田線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
門原沢②事業間連携砂防等事業 神奈川県	1.3	3.9 ※	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.6ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：85m 村道：87m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.2億円 維持管理費 0.2億 円	2.8 ※	・当該溪流は、神奈川県愛甲郡清川村煤ヶ谷に位置する流域面積0.10km <sup>2</sup> の土石流危険溪流であり、溪床勾配が1/11と急峻なことから、今後の豪雨に伴う斜面崩落や土砂流出の危険性が高い。 ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸、中根自治会館（避難所）県道64号（緊急輸送道路）、村道の被害が軽減される。 ・県道64号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
久比里1丁目D事業間 連携砂防等事業 神奈川県	1.3	13	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.07億円  【主な根拠】 被害想定面積：1.1ha 人家：40戸 県道：20m 市道：10m 等	1.1	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0億円	11.6	・当該地区は、横須賀市の東部に位置し、がけ高30m、勾配57度の急傾斜地である。 ・斜面は脆弱で人家とがけが隣接しており、崩落が発生した場合、多大な被害が予想されることから地域住民より早期着手が強く望まれている。 ・事業実施により、被害想定範囲にある人家40戸、県道210号という重要交通施設への土砂崩落等による被害を軽減することができる。 ・保全対象である県道210号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
西浦賀町2丁目B事業 間連携砂防等事業 神奈川県	1.0	32 ※	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.15億円  【主な根拠】 被害想定面積：7.2ha 人家：85戸 県道：120m 市道：600m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0億円	11.6 ※	・当該地区は、横須賀市の北東部に位置し、がけ高40m、勾配50度の急傾斜地である。 ・斜面は脆弱で人家とがけが隣接しており、崩落が発生した場合、多大な被害が予想されることから地域住民より早期着手が強く望まれている。 ・事業実施により、被害想定範囲にある人家85戸、県道210号という重要交通施設への土砂崩落等による被害を軽減することができる。 ・保全対象である県道210号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
岡本1丁目事業間連携 砂防等事業 神奈川県	2.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.27億円  【主な根拠】 被害想定面積：1.27ha 人家：29戸 県道：150m 市道：50m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0億円	2.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区は、鎌倉市の北部に位置し、がけ高40m、勾配60度の急傾斜地である。</li> <li>・斜面は脆弱で人家とがけが隣接しており、崩落が発生した場合、多大な被害が予想されることから地域住民より早期着手が強く望まれている。</li> <li>・事業実施により、被害想定範囲にある人家29戸、県道402号という重要交通施設への土砂崩落等による被害を軽減することができる。</li> <li>・保全対象である県道402号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西久保西事業間連携 砂防等事業 神奈川県	2.0	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 被害想定面積：0.87ha 人家：18戸 国道：25m 市道：58m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0億円	4.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区は、横浜市保土ヶ谷区に位置し、がけ高2.2m、勾配3.7度の急傾斜地である。</li> <li>・斜面は脆弱で人家とがけが隣接しており、崩落が発生した場合、多大な被害が予想されることから地域住民より早期着手が強く望まれている。</li> <li>・事業実施により、被害想定範囲にある人家18戸、国道1号という重要交通施設への土砂崩落等による被害を軽減することができる。</li> <li>・保全対象である国道1号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大沢地区大規模特定 砂防等事業 神奈川県	1.9	47 ※	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 人家：153戸 重要公共施設：2施設 県道：460m 町道：2382m 等	8.4 ※	【内訳】 建設費 8.4億円 維持管理費 0億円	5.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりの被害について事業実施により、人家153戸、葉山病院、上山口小学校の被害が軽減される。</li> <li>・県道27号線（緊急輸送路）、電話交換局等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大涌沢地区大規模特 定砂防等事業  神奈川県	0.80	94 ※	【内訳】 被害防止便益：94億円 残存価値：0.06億円  【主な根拠】 人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：300m 等	65 ※	【内訳】 建設費 65億円 維持管理費 0億円	1.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間観光客2,000万人が訪れる国際的観光地であることから、以下の観光に対する便益が見込まれる。</li> <li>・人的被害や地域生活および経済に与える影響を軽減することができる。また、大涌谷ロープウェイ駅（年間150万人利用）、大涌谷温泉供給施設（272施設）等の観光に対する被害を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
東沢事業間連携砂防 等事業  山梨県	4.4	7.4 ※	【内訳】 被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：7戸 災害時要配慮者利用施設：鯉 沢コミュニティセンター 県道：110m 町道：80m 等	5.8 ※	【内訳】 建設費 5.8億円 維持管理費 0.06億 円	1.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸、氾濫区域内人口28人、同区域内の災害時用配慮者の被害が軽減される。</li> <li>・県道十谷鬼島線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
国見沢事業間連携砂防等事業 山梨県	2.3	2.6 ※	【内訳】 被害防止便益：2.6億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3ha 人家：4戸 国道：40m 町道：40m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.04億 円	1.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸、氾濫区域内人口16人の被害が軽減される。</li> <li>・国道52号（第1次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大津賀沢事業間連携砂防等事業 山梨県	3.3	7.7 ※	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16ha 人家：10戸 県道：240m 町道：200m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円 維持管理費 0.04億 円	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸、氾濫区域内人口40人、同区域内の災害時用配慮者の被害が軽減される。</li> <li>・県道割子切石線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下天神沢事業間連携 砂防等事業  山梨県	3.5	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：70ha 人家：61戸 事業所：3施設 災害時要配慮者利用施設：飯 富病院 国道：393m 県道：187m 町道：487m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0.04億 円	5.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家61戸、氾濫区域内人口244人、同区域内の災害時用配慮者の被害が軽減される。 ・国道52号（第1次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
矢名沢事業間連携砂 防等事業  山梨県	3.2	33 ※	【内訳】 被害防止便益：33億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：110ha 人家：38戸 事業所：1施設 市道：600m 等	7.0 ※	【内訳】 建設費 7.0億円 維持管理費 0.04億 円	4.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸、氾濫区域内人口152人の被害が軽減される。 ・県道戸沢谷村線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下谷沢事業間連携砂防等事業 山梨県	1.3	8.4 ※	【内訳】 被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：21ha 人家：1戸 事業所：3施設 災害時要配慮者利用施設：都留市保健福祉センター 県道：150m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0.04億円	2.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家1戸、氾濫区域内人口4人、同区域内の災害時用配慮者の被害が軽減される。 ・県道戸沢谷村線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
幕沢事業間連携砂防等事業 山梨県	5.7	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.9億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：47ha 人家：22戸 県道：300m 市道：650m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費 5.4億円 維持管理費 0.04億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家22戸、氾濫区域内人口88人の被害が軽減される。 ・県道四日市場上野原線（第2次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
糠蒔沢事業間連携砂防等事業 山梨県	4.9	5.2 ※	【内訳】 被害防止便益：5.0億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：63ha 人家：10戸 県道：107m 市道：277m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.5億円 維持管理費 0.04億 円	1.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸、氾濫区域内人口40人の被害が軽減される。</li> <li>・県道大野夏狩線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
唐沢事業間連携砂防等事業 山梨県	3.0	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：109ha 人家：11戸 県道：100m 市道：60m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.03億 円	1.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸、氾濫区域内人口44人、同区域内の災害時用配慮者の被害が軽減される。</li> <li>・県道高畑谷村線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
菅口沢事業間連携砂防等事業 山梨県	3.9	9.6 ※	【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：70ha 人家：13戸 県道：100m 市道：250m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0.03億 円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸、氾濫区域内人口52人の被害が軽減される。 ・県道甲斐竜王線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
吉沢事業間連携砂防等事業 山梨県	6.7	9.4	【内訳】 被害防止便益：9.4億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：44ha 人家：24戸 事業所：2施設 県道：235m 等	5.7	【内訳】 建設費 5.7億円 維持管理費 0.01億 円	1.6	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家24戸、氾濫区域内人口96人、同区域内の災害時用配慮者の被害が軽減される。 ・県道甲府昇仙峡線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
くるみ沢地区事業間 連携砂防等事業 長野県	1.6	209 ※	【内訳】 被害防止便益：209億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：71.0ha 人家：247戸 国道：960m 県道：120m 村道：3010m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費1.7億円 維持管理費0.18億円	110.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くるみ沢は、保全対象が人家247戸、要配慮者利用施設、避難所、緊急輸送路に指定されている国道142号等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定される。河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> <li>・降雨の際に、土石流及び流木の発生する可能性あるため、対策施設の整備を行い、集落や国道への被害軽減・防止を図り、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
蟹沢地区事業間連携 砂防等事業 長野県	4.5	151 ※	【内訳】 被害防止便益：151億円 残存価値：0.31億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：18.1ha 人家：273戸 県道：246m 市道：3390m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 3.9億円 維持管理費 0.18億円	36.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蟹沢では、保全対象に人家273戸や県道下諏訪辰野線（緊急輸送道路）、避難所、要配慮者利用施設が存在し、土石流等が発生した場合、甚大な被害発生が予測される。溪流の河床幅は広く、左右岸は森林化している。溪流の浸食は大きく進行していないが、強度の降雨時には下流の耕作地が水に浸かる程の出水が発生した経緯がある。</li> <li>このため、対策施設の整備を行い、集落や県道への被害の軽減・防止を図る必要があり、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高遠入沢地区事業間 連携砂防等事業 長野県	4.6	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.11ha 人家：9戸 高速道路：100m 県道：262m 町道：1140m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0.16億 円	1.9 ※	・高遠入沢は、土石流危険渓流であり、土砂災害警戒区域には人家9戸および重要交通幹線である中央自動車道・県道飯島飯田線が存在する。 ・流域の上流側の溪岸に崩落地が見られる他、倒木も河道内に多く存在していることから、次期出水時には下流の氾濫区域に多大被害を与えることが考えられる。 降雨の際に土石流が発生する可能性があり、対策施設の整備を行い、人家や重要幹線である中央自動車道、県道の被害を防止・軽減する必要がある、地域生活や経済に与える影響を軽減する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
濁沢川地区大規模特 定砂防等事業 長野県	5.8	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.41億円 【主な根拠】 想定氾濫 面積：324ha 人家：8戸 村道：6500m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費 7.5億円 維持管理費 0.18億 円	5.9 ※	・濁沢川は王滝村の北部に位置する御嶽山山頂を源頭とした渓流であり、保全対象には、避難路であり同村滝越地区への唯一の道路である村道がある。 ・平成26年9月27日の御嶽山の噴火により、上流部に火山灰が堆積し土砂・洪水氾濫の危険が懸念されている。 ・堆積した火山灰を含む土石流が豪雨や融雪により発生し流下する恐れがあるため、施設整備を行い、下流域の人家8戸や避難路となる道路を保全する必要がある、地域生活や経済に与える影響を軽減する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠				費用の内訳	B/C
白川地区大規模特定 砂防等事業 長野県	9.0	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.39億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：40ha 人家：10戸 県道：2000m 町道：130m 等	7.3 ※	【内訳】 建設費 7.1億円 維持管理費 0.18億 円	4.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白川は木曾町の西部に位置する御嶽山山頂を源頭とした溪流で保全対象には、人家及び緊急輸送路である県道がある。</li> <li>・平成26年9月27日の御嶽山の噴火により、上流部に火山灰が堆積し土砂・洪水氾濫の危険が懸念されている。</li> <li>・堆積した火山灰を含む土石流が豪雨や融雪により発生し流下する恐れがあるため、施設整備を行い下流域の人家10戸や避難路となる道路を保全し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
千石沢地区大規模特定 砂防等事業 長野県	7.2	70 ※	【内訳】 被害防止便益：69億円 残存価値：0.19億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：61ha 人家：77戸 県道：1306m 町道：4959m 等	6.4 ※	【内訳】 建設費 6.2億円 維持管理費 0.16億 円	10.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千石沢は土石流危険溪流Ⅰランクに指定され、上流部には不安定土砂や倒木が多く見られる。</li> <li>・保全対象には人家77戸のほか、県道、市道、公共施設が存在している。</li> <li>・降雨の際に土砂・洪水氾濫や同時多発的な土砂災害が発生する可能性あり、対策施設の整備を行い、集落等への被害の防止・軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
矢ノ口沢地区事業間 連携砂防等事業 長野県	2.6	134 ※	【内訳】 被害防止便益：133億円 残存価値：0.18億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：38.8ha 人家：153戸 県道：864m 町道：4900m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.18億 円	47.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・矢ノ口沢は、千曲川右岸に位置する三滝川の支川で土石流危険渓流である。保全対象には人家153戸の他、要配慮者利用施設や県道、避難所がある。</li> <li>・流域内は荒廃が進み河道内に不安定土砂が多く堆積して、倒木も多数存在するため、土石流の発生が懸念される。</li> <li>・降雨の際に、土石流の発生する可能性があり、対策施設の整備を行い、集落や県道への被害を防止・軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
堂平地区事業間連携 砂防等事業 長野県	4.4	43 ※	【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.26億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：26.3ha 人家：35戸 県道：610m 村道：900m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 3.8億円 維持管理費 0.18億 円	10.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堂平は、平均溪床勾配1/4程度の土石流危険渓流であり、保全対象には、県道、村道、人家35戸、公共施設3施設がある。土石流が発生した場合、県道及び村道の寸断による集落の孤立化及び下流に位置する一級河川松川への土砂流入に伴う2次災害が危惧される。</li> <li>・降雨の際に土石流及び流木の発生する可能性があり、対策施設の整備を行い、集落や県道への被害を防止・軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
佛沢地区大規模特定 砂防等事業 長野県	4.7	112 ※	【内訳】 被害防止便益：111億円 残存価値：0.26億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.1ha 人家：153戸 国道：230m 市道：3010m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.3億円 維持管理費 0.18億 円	24.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佛沢は、保全対象が人家153戸、要配慮者利用施設（1施設）、緊急輸送路に指定されている国道19号等があり、土砂・洪水氾濫が発生した際の甚大な被害が想定される。河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> <li>・降雨の際に、土砂及び流木が流下し、土砂・洪水氾濫が発生する可能性があり、対策施設の整備を行い、集落等への被害を防止、軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
本沢地区事業間連携 砂防等事業 長野県	3.3	303 ※	【内訳】 被害防止便益：303億円 残存価値：0.20億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：167ha 人家：408戸 重要公共施設：2施設 県道：3140m 村道：8000m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0.16億 円	77.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本沢は、土石流危険渓流であり、渓床には基岩の風化によって発生した土砂や転石が不安定な状態で堆積しており、豪雨により土石流が発生する可能性がある。保全対象には、人家408戸、事業所82件、宿泊施設204件、役場等の公共施設7箇所、要配慮者利用施設8箇所および県道がある。</li> <li>・土石流及び流木の発生する可能性があり、対策施設の設備を行い、下流の集落や県道（緊急輸送道路）への被害を防止、軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
越ノ前沢地区事業間 連携砂防等事業 長野県	2.8	59 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：59億円 残存価値：0.23億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：20.5ha 人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：688m 県道：320m 村道：5940m 鉄道：700m 等</p>	2.8 ※	<p>【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.18億 円</p>	21.1 ※	<p>・越ノ前沢は、上流域に倒木、転石が多数あり、土石流災害が懸念されるため土石流対策が望まれている。保全対象としては、人家40戸、麻績村役場、要配慮者利用施設、避難場所、緊急輸送路にも指定されている国道、JRがあり、災害時に必要とされる公共施設も多数あるため、砂防堰堤工により流出土砂による被害を防止し、民生の安定を図る必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
桧沢地区事業間連携 砂防等事業 長野県	2.0	11 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.4ha 人家：9戸 県道：180m 村道：70m 等</p>	1.9 ※	<p>【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.18億 円</p>	5.5 ※	<p>・桧沢は、生坂村の中部に位置する土石流危険渓流である。河床勾配が急峻で、保全対象には人家9戸、県道、公共施設がある。</p> <p>・降雨の際には土石流による被害のおそれがあることから、当該箇所には砂防堰堤を設置し、流出土砂による人家や県道（緊急輸送道路）への被害を未然に防止し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠				費用の内訳	B/C
島田沢地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.7	77 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：76億円 残存価値：0.52億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：51戸 重要公共施設：1施設 県道：50m 村道：308m 等</p>	7.6 ※	<p>【内訳】 建設費 7.4億円 維持管理費 0.16億円</p>	10.1 ※	<p>・島田沢の流域内は荒廃が進んでおり、土砂堆積がみられ、降雨の際には土砂及び流木が流下し、土砂・洪水氾濫や同時多発的な土砂災害が発生する可能性がある。保全対象には人家51戸、公民館、県道、村道がある。</p> <p>・このため、対策施設の整備を行い、集落等への被害を防止し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
尾野山地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.2	78	<p>【内訳】 被害防止便益：78億円 残存価値：0億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積 ：27.9ha 人家：107戸 県道：900m 市道：2,550m 等</p>	6.8	<p>【内訳】 建設費 6.8億円 維持管理費 0億円</p>	11.5	<p>・地すべりによる被害について、事業実施により、人家107戸の被害が軽減される。また、崩積土により県道および市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
沓掛地区大規模特定 砂防等事業 長野県	7.0	16	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：22.1ha 人家：18戸 県道：1,300m 村道：550m 等</p>	7.9	<p>【内訳】 建設費 7.9億円 維持管理費 0億円</p>	2.0	<p>・地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道および村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
西京地区事業間連携 砂防等事業 長野県	1.0	5.4	<p>【内訳】 被害防止便益：5.4億円 残存価値：0億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.5ha 人家：31戸 国道：100m 避難所：1施設 等</p>	2.3	<p>【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円</p>	2.4	<p>・地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家31戸および国道への被害が軽減される。また、国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
倉下地区大規模特定 砂防等事業 長野県	3.0	90 ※	【内訳】 被害防止便益：90億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積 ：30.7ha 人家：101戸 県道：800m 村道：4,670m 等	5.6 ※	【内訳】 建設費 5.6億円 維持管理費 0億円	16.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>倉下地区は地すべりをはじめとする同時多発的な土砂災害により被害が生じるおそれがある。</li> <li>事業実施により、人家101戸の被害が軽減される。また、崩積土により県道および村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
八方岩地区大規模特定 砂防等事業 長野県	5.6	25 ※	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：36.0ha 人家：17戸 県道：400m 村道：400m 等	12 ※	【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 0億円	2.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道および村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
外沢地区大規模特定 砂防等事業 長野県	7.9	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：144.7ha 人家：26戸 国道：746m 村道：2,993m 鉄道：4,244m 避難所：1施設 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円 維持管理費 0億円	2.2 ※	・地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家26戸の被害が軽減される。また、国道(緊急輸送道路)、村道および鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
追平地区大規模特定 砂防等事業 長野県	3.8	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積 : 3.4ha 人家：10戸 県道：175m 市道：375m 等	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円 維持管理費 0億円	1.8 ※	・地すべりによる被害について、事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、崩積土により県道および村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
法地地区大規模特定 砂防等事業  長野県	4.5	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 想定被害区域面積 : 6.4ha 人家：11戸 村道：50m          等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0億円	1.9 ※	・地すべりによる被害について、事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、崩積土により村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
田中川事業間連携砂 防等事業  新潟県	3.5	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：35戸 事業所：8施設 重要公共施設：3施設 国道：225m 市道：120m 鉄道：197m          等	3.1	【内訳】 建設費 3.1億円 維持管理費 0億円	9.7	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家35戸、国道8号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。 ・国道8号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
武石地区事業間連携 砂防等事業 新潟県	5.1	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積 10ha 人家：53戸 国道：23m 市道：2887m 等	4.3	【内訳】 建設費 4.3億円 維持管理費 0億円	9.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家53戸、国道291号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。</li> <li>・国道291号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
長倉地区事業間連携 砂防等事業 新潟県	3.2	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積 60ha 人家：41戸 重要公共施設：7施設 国道：1675m 市道：3285m 等	2.7	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0億円	14.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家41戸、国道403号(緊急輸送路)、菱里生涯学習センター(要配慮者利用施設)等の被害が軽減される。</li> <li>・国道403号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠				費用の内訳	B/C
長浜地区事業間連携 砂防等事業 新潟県	2.1	75	<p>【内訳】 被害防止便益：75億円 残存価値：0.1億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積 22ha 人家：82戸 事業所：3施設 重要公共施設：3施設 国道：1090m 県道：1220m 鉄道：1139m 等</p>	1.9	<p>【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0億円</p>	39.2	<p>・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家82戸、国道8号(緊急輸送路)、えちごトキめき鉄道等の被害が軽減される。</p> <p>・国道8号(緊急輸送路)、えちごトキめき鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
守門川大規模特定砂 防等事業 新潟県	1.0	26 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：24戸 重要公共施設：1施設 県道：10,000m 等</p>	12 ※	<p>【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 0億円</p>	2.2 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家24戸、県道等の被害が軽減される。</p> <p>・火山が噴火した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、火山砂防対策により、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
早川大規模特定砂防等事業 新潟県	9.7	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：50ha 人家：15戸 事業所：13施設 重要公共施設：1施設 県道：2,450m 等	28 ※	【内訳】 建設費 28億円 維持管理費 0億円	1.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家15戸、県道等の被害が軽減される。</li> <li>・火山が噴火した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、火山砂防対策により、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大松地区事業間連携砂防等事業 富山県	0.60	8.4 ※	【内訳】 被害防止便益：8.4億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：5.1ha 人家：18戸 県道：400m 町道：180m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円 維持管理費 0億円	2.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。</li> <li>・県道（避難路）、町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
本江(2)地区事業間連 携砂防等事業 富山県	3.5	21 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：10.1ha 人家：27戸 公民館：1施設 県道：570m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0億円	5.7 ※	・豪雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。 ・公民館、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
惣領(5)地区事業間連 携砂防等事業 富山県	0.40	2.8 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：4.8ha 人家：2戸 公民館：1施設 県道：163m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	2.0 ※	・豪雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・公民館、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
日尾谷川事業間連携 砂防等事業 富山県	1.3	12 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：11.96億円 残存価値：0.04億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：6戸 県道：200m 市道：513m 等</p>	6.5 ※	<p>【内訳】 建設費 6.5億円 維持管理費 0億円</p>	1.8 ※	<p>・本箇所の下流域には人家6戸、県道県道宇奈月大沢野線(県道67号)等の保全対象があり、土砂災害が発生した場合は、被害が甚大となる。</p> <p>・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均溪床勾配が約1/8.2と急流となっており、溪床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
尾山大谷川事業間連携 砂防等事業 富山県	2.4	50 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：49.3億円 残存価値：0.7億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：198ha 人家：169戸 県道：1,700m 市・農道：1,800m 等</p>	40 ※	<p>【内訳】 建設費 40億円 維持管理費 0億円</p>	1.3 ※	<p>・本箇所の下流域には、人家169戸、県道福平石田線1.7km(緊急輸送路)、市道1.8kmなど、川沿いに人家や施設があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。</p> <p>・当該流域では、土砂流出による河床上昇で、河川の氾濫、浸水被害が昭和60年や平成10年に発生しており、新たな土砂の流出により、今後の豪雨で同様の被害が危惧される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
沢連地区大規模特定 砂防等事業 富山県	0.50	113 ※	【内訳】 被害防止便益：113億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：96ha 人家：35戸 県道：2,400m 市道：400m 等	58 ※	【内訳】 建設費 58億円 維持管理費0億円	2.0 ※	・本事業の実施により、地すべりに による人家35戸、災害時要配慮者利用 施設1施設(入所者定員60名)、県道 砺波細入線等の被害、地域生活や経 済に与える影響を軽減する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
湯地区大規模特定砂 防等事業 富山県	4.6	93 ※	【内訳】 被害防止便益：93億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：70ha 人家：29戸 県道：2,000m 市道：1,000m 等	54 ※	【内訳】 建設費 54億円 維持管理費 0億円	1.7 ※	・本事業の実施により、地すべりに による人家29戸、県道湯八尾線等の被 害、地域生活や経済に与える影響を 軽減する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
頭川地区大規模特定 砂防等事業  富山県	1.6	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：29ha 人家：21戸 県道：600m 等	8.1 ※	【内訳】 建設費 8.1億円 維持管理費 0億円	2.9 ※	・本事業の実施により、地すべりによる人家21戸、県道高岡水見線等の被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
江津裏谷事業間連携 砂防等事業  石川県	2.5	62	【内訳】 被害防止便益：62億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha 人家：14戸 事業所：2施設 国道：240m 市道：390m 等	2.2	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0億円	28.2	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、緊急輸送道路に指定されている国道157号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
きだん谷地川事業間 連携砂防等事業 石川県	2.5	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：12戸 小学校：1施設 県道：81m 等	2.2	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0億円	10.5	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。また、緊急輸送道路に指定されている主要地方道七尾輪島線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
真浦事業間連携砂防 等事業 石川県	1.3	60 ※	【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：42ha 人家：36戸 国道：300m 市道：1,770m 農道その他：70m 等	9.3 ※	【内訳】 建設費 9.3億円 維持管理費 0億円	6.5 ※	・本地すべりは保全対象として人家36戸、さらに緊急輸送道路に指定されている国道249号を含んでいる。地すべりにより交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい ・地すべりの兆候が確認されており、H30年に人家の基礎部に亀裂が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
洲崎事業間連携砂防等事業 石川県	2.2	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：34ha 人家：25戸 県道：1,150m 市道：1,870m 農道その他：70m 等	7.3 ※	【内訳】 建設費 7.3億円 維持管理費 0億円	6.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地すべりは保全対象として人家25戸、さらに緊急輸送道路に指定されている主要地方道大谷・狼煙・飯田線を含んでいる。地すべりにより交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい</li> <li>・地すべりの兆候が確認されており、H30年に人家の基礎部に亀裂が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
珠洲赤神事業間連携砂防等事業 石川県	1.5	5.4	【内訳】 被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：9.2ha 人家：11戸 事業所：1施設 県道：100m 等	1.4	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	3.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本急傾斜地は、保全対象として人家11戸、さらに緊急輸送道路かつ避難路にも指定されている主要地方道大谷狼煙飯田線を含んでいる。斜面崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・斜面には崩積土等が堆積し崩れやすくなっており、平成29年7月に人家裏で斜面崩壊が発生したことから、地域住民からも強く事業を要望されている。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
後世川大規模特定砂防等事業 石川県	1.1	165 ※	【内訳】 被害防止便益：165億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：27.7ha 人家：123戸 事業所：10施設 県道：918m 市道：3,902m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0億円	32.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家123戸の被害が軽減される。また、当該溪流において、土砂流出が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> <li>・土砂・洪水氾濫による、県道、白山発電所等が寸断されるおそれがあるため地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
東山中大規模特定砂防等事業 石川県	2.7	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：60.4ha 人家：14戸 県道：655m 農道その他：370m 等	6.6 ※	【内訳】 建設費 6.6億円 維持管理費 0億円	2.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地すべりは保全対象として人家14戸、さらに緊急輸送道路に指定されている主要地方道大谷・狼煙・飯田線を含んでいる。地すべりにより交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい</li> <li>・地すべりの兆候が確認されており、H20年に人家の基礎部に亀裂が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
乙坂一の谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.4	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：4戸 事業所：4施設 高速道路：60m 市町村道：416m 農道：586m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0.04億円	3.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家4戸や名神高速道路、市町村道等の被害が軽減される。</li> <li>・名神高速道路（緊急輸送道路）、市町村道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
別荘洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：10戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 県道：440m 市町村道：420m 鉄道：JR中央本線 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円 維持管理費 0.04億円	3.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家10戸、東濃中央クリニックや一般県道大西瑞浪線、JR中央本線、市町村道等の被害が軽減される。</li> <li>・一般県道大西瑞浪線（緊急輸送道路）、JR中央本線、市町村道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠					費用の内訳
戸狩事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.0	13	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：11戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 県道：125m 市町村道：725m 鉄道：JR中央本線 等</p>	1.8	<p>【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.01億円</p>	7.7	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家11戸、東濃中央クリニックや一般県道大西瑞浪線、JR中央本線、市町村道等の被害が軽減される。</p> <p>・一般県道大西瑞浪線（緊急輸送道路）、JR中央本線、市町村道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
金子谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.3	25	<p>【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：19戸 事業所：1施設 国道：277m 市町村道：190m 鉄道：JR高山本線 等</p>	2.8	<p>【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.01億円</p>	8.9	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家19戸や国道41号、JR高山本線、市町村道等の被害が軽減される。</p> <p>・国道41号（緊急輸送道路）、JR高山本線、市町村道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
越シヶ平谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.0	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：232m 市町村道：312m 農道：138m 等	2.6	【内訳】 建設費 2.6億円	8.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家11戸、上原小学校や主要地方道下呂白川線、市町村道等の被害が軽減される。</li> <li>・主要地方道下呂白川線（緊急輸送道路）、市町村道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
吾神事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.8	147	【内訳】 被害防止便益：147億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：27ha 人家：230戸 事業所：25施設 重要公共施設：1施設 国道：550m 市町村道：4,171m 農道：255m 等	3.3	【内訳】 建設費 3.3億円 維持管理費 0.03億円	44.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家230戸、デイサービスセンターふるさと・おふくろ苑や国道158号、市町村道等の被害が軽減される。</li> <li>・国道158号（緊急輸送道路）、市町村道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
勘兵衛沢事業間連携 砂防等事業 静岡県	1.6	92 ※	【内訳】 被害防止便益：69.0億円 残存価値：22.9億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：14ha 人家：120戸 国道（緊急輸送路）：200m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0億円	47.4 ※	・勘兵衛沢地区は静岡県静岡市清水区に位置し、保全対象として人家120戸及び国道52号（緊急輸送路）がある砂防指定地である。 ・土石流発生によって国道52号（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、不安定土砂が厚く堆積している勘兵衛沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、防止施設を整備する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
外神沢事業間連携 砂防等事業 静岡県	1.6	50 ※	【内訳】 被害防止便益：37.7億円 残存価値：12.6億円 【主な根拠】 被害想定区域積：3ha 人家：95戸 県道（緊急輸送路）：250m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0億円	27.3 ※	・外神沢地区は静岡県藤枝市岡部町に位置し、保全対象として人家95戸及び県道焼津岡部線がある砂防指定地である。 ・土石流発生によって県道焼津岡部線が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、不安定土砂が厚く堆積している外神沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、防止施設を整備する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上神増沢事業間連携 砂防等事業 静岡県	2.3	25 ※	【内訳】 被害防止便益：18.4億円 残存価値：6.1億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：3ha 人家：20戸 県道（緊急輸送路）：10m 重要公共施設：1施設 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円 維持管理費 0億円	20.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上神増沢地区は静岡県磐田市上神増に位置し、保全対象として人家20戸、磐田市立豊岡南小学校、県道磐田天竜線（緊急輸送路）及び県道浜北袋井線がある砂防指定地である。</li> <li>・土石流発生によって県道磐田天竜線（緊急輸送路）及び県道浜北袋井線が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、不安定土砂が厚く堆積している上神増沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、防止施設を整備する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
うなぎ沢事業間連携 砂防等事業 静岡県	1.2	63	【内訳】 被害防止便益：47.2億円 残存価値：15.7億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：6ha 人家：102戸 国道（緊急輸送路）：320m 重要公共施設：1施設 等	3.1	【内訳】 建設費 3.1億円 維持管理費 0億円	20.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うなぎ沢地区は静岡県浜松市天竜区奥領家に位置し、保全対象として人家102戸、浜松市立水窪小学校及び国道152号（緊急輸送路）がある砂防指定地である。</li> <li>・土石流発生によって国道152号（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、不安定土砂が厚く堆積しているうなぎ沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、防止施設を整備する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
気賀天神山沢事業間 連携砂防等事業 静岡県	1.2	68	【内訳】 被害防止便益：51.2億円 残存価値：17.0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：6ha 人家：126戸 国道（緊急輸送路）：300m 要配慮者施設：1施設 等	1.0	【内訳】 建設費 1.0億円 維持管理費 0億円	66.8	・気賀天神山沢地区は静岡県浜松市北区細江町に位置し、保全対象として人家126戸、浜松市立気賀幼稚園及び国道362号（緊急輸送路）がある砂防指定地である。 ・土石流発生によって国道362号（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、不安定土砂が厚く堆積している気賀天神山沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、防止施設を整備する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
ニョウ口沢事業間連 携砂防等事業 静岡県	2.3	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：5ha 人家：11戸 県道（緊急輸送路）：92m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	5.4 ※	・ニョウ口沢地区は静岡県周智郡森町に位置し、保全対象として人家11戸及び県道袋井春野線（緊急輸送路）がある砂防指定地である。 ・土石流発生によって県道袋井春野線（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、不安定土砂が厚く堆積しているニョウ口沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、防止施設を整備する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
郷島沢事業間連携砂防等事業 静岡県	2.0	8.3	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：2.1億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：10ha 人家：28戸 県道（緊急輸送路）：430m 等	1.5	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	5.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷島沢地区は静岡県静岡市葵区に位置し、保全対象として人家28戸及び県道井川湖御幸線（緊急輸送路）がある砂防指定地である。</li> <li>土石流発生によって県道井川湖御幸線（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、不安定土砂が厚く堆積している郷島沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、防止施設を整備する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
谷戸山沢右支川事業間連携砂防等事業 静岡県	1.6	7.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.5億円 残存価値：1.8億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：5ha 人家：57戸 国道（緊急輸送路）：235m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	2.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>谷戸山沢右支川地区は静岡県伊豆市修善寺に位置し、保全対象として人家57戸及び国道136号（緊急輸送路）がある砂防指定地である。</li> <li>土石流発生によって国道136号（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、不安定土砂が厚く堆積している谷戸山沢右支川上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、防止施設を整備する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
竹原B事業間連携砂防等事業 静岡県	4.3	14	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：6.4億円  【主な根拠】 被害想定範囲：0.9ha 人家：28(44)戸 要配慮者施設：1施設 国道(緊急輸送路)：330m 等	3.6	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0億円	3.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該地区は、静岡県伊豆市中心部に位置し、保全対象として人家28戸、有料老人ホーム(要配慮者施設)、第一次緊急輸送路である国道136号を含む急傾斜地である。</li> <li>がけ崩れ発生によって国道136号(緊急輸送路)が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業着手して、防止施設を整備する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
両島山本事業間連携砂防等事業 静岡県	3.5	5.0	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：1.3億円  【主な根拠】 被害想定範囲：1.3ha 人家：13戸 県道(緊急輸送路)：400m 等	3.0	【内訳】 建設費 3.0億円 維持管理費 0億円	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該地区は静岡県浜松市天竜区に位置し、保全対象として人家13戸及び緊急輸送路である主要地方道天竜東栄線がある急傾斜地である。</li> <li>がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼし、地域生活や経済に影響を与えることが想定され、地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業着手して、防止施設を整備する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
御津川第4支川事業間 連携砂防等事業 愛知県	1.5	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.22億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.1ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：156m 市道：681m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0億円	6.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、一般県道豊川蒲郡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
日沢(Ⅱ)区域事業 間連携砂防等事業 愛知県	1.3	2.7 ※	【内訳】 被害防止便益：2.7億円 残存価値：0.07億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：0.87ha 人家：1戸 保育園：1施設 県道：60m	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0億円	2.1 ※	・事業実施により、要配慮者利用施設である御作こども園及び人家1戸を急傾斜地の崩壊からの被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である県道瀬戸設楽線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠				費用の内訳	B/C
小平谷事業間連携砂防等事業 三重県	1.9	8.1 ※	【内訳】 被害防止便益：7.87億円 残存価値：0.23億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.4ha 人家：10戸 県道：198m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.40億円 維持管理費 0.12億 円	1.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> <li>・保全対象の主要地方道紀勢インター線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大谷川事業間連携砂防等事業 三重県	4.2	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益：7.55億円 残存価値：0.30億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：6.21ha 人家：8戸 JR紀勢本線：335m 町道：580m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.91億円 維持管理費 0.01億 円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> <li>・JR紀勢本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
奥出の谷(2)事業間 連携砂防等事業 三重県	1.7	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益：8.38億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.85ha 人家：17戸 県道：70m 町道：230m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.74億円 維持管理費 0.09億 円	4.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。 ・一般県道伊勢路伊勢線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
西ノ谷事業間連携砂 防等事業 三重県	4.4	34 ※	【内訳】 被害防止便益：33.75億円 残存価値：0.38億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：13.01ha 人家：39戸 重要公共施設：1施設 県道：500m 町道：3000m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.48億円 維持管理費 0.02億 円	7.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家39戸重要公共施設1施設の被害が軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。 ・主要地方道紀宝川瀬等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
かぶち谷事業間連携 砂防等事業 三重県	4.7	8.1 ※	【内訳】 被害防止便益：7.81億円 残存価値：0.26億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.92ha 人家：5戸 県道：120m 町道：400m 等	4.5 ※ 円	【内訳】 建設費 4.49億円 維持管理費 0.02億 円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。 ・一般県道小船紀宝線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大川事業間連携砂防 等事業 三重県	10	50 ※	【内訳】 被害防止便益：49.11億円 残存価値：0.45億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：13.76ha 人家：72戸 県道：580m 市道：1120m 等	7.9 ※ 円	【内訳】 建設費 7.89億円 維持管理費 0.01億 円	6.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家72戸の被害が軽減し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。 また、主要地方道御浜北山線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
堀川大規模特定砂防等事業 福井県	2.7	37 ※	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：76戸 県道：200m 町道：390m 等	8.7 ※	【内訳】 建設費 8.7億円 維持管理費 0億円	4.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家76戸の被害が軽減される。また、土砂・洪水氾濫による県道常神三方線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
田ノ谷川大規模特定砂防等事業 福井県	3.3	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17.4億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha 人家：26戸 市道：326m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費 7.7億円 維持管理費 0億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家26戸、同区域内の避難所の被害が軽減される。また、土砂・洪水氾濫による市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
井根谷川事業間連携 砂防等事業 福井県	2.2	33 ※	【内訳】 被害防止便益：33億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：10.4ha 人家：43戸 国道：290m 市道：845m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0億円	15.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家43戸の被害が軽減される。また、国道162号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。</li> <li>・保全対象の国道162号は、緊急輸送道路に指定されており防災上重要な区間である。そこで道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる事により、国道162号への被害が軽減される。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
境ヶ谷川事業間連携 砂防等事業 福井県	1.6	26 ※	【内訳】 被害防止便益：26.4億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha 人家：34戸 国道：200m 市道：765m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億 維持管理費 0億円	16.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家34戸の被害が軽減される。また、国道162号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。</li> <li>・保全対象の国道162号は、緊急輸送道路に指定されており防災上重要な区間である。そこで道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる事により、国道162号への被害が軽減される。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
坪谷川事業間連携砂防等事業 滋賀県	1.8	25 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.17億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.3ha 人家：32戸 重要公共施設：2施設 県道：314m 市道：1,825m 等	7.1 ※	【内訳】 建設費 7.1億円 維持管理費 0億円	3.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家32戸の被害が軽減される。</li> <li>・県道高山長浜線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> <li>・保全対象の県道高山長浜線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大君ヶ畑2地区事業間連携砂防等事業 滋賀県	2.0	8.1 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 人家：14戸 重要公共施設：2施設 国道：5m 町道：270m 避難所 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0億円	3.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂崩落等による被害について、事業の実施により人家14戸と避難所などの被害が軽減される。</li> <li>・本事業が保全対象としている国道306号は緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
猪ノ谷川事業間連携 砂防等事業 京都府	1.8	46 ※	【内訳】 被害防止便益：46億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：0.8ha 人家：52戸 市道：45m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.2億 円	23.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は下流部には集落が広がっている。また、高野川及び市道が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・山腹崩壊から流出する土砂を防ぐことで高野川への被害が軽減され、土砂・洪水氾濫を防ぐことが可能。</li> <li>・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。</li> </ul> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
炭山谷川事業間連携 砂防等事業 京都府	3.2	39 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2ha 人家：39戸 府道：84m 市道：240m 等	5.5 ※	【内訳】 建設費 5.6億円 維持管理費 0.01億 円	7.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は下流部には集落が広がっている。また、府道及び市道が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・土石流から流出する土砂を防ぐことで府道への被害が軽減される。</li> <li>・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。</li> </ul> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
門前川事業間連携砂防等事業 京都府	4.5	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：17戸 市道：474m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.5億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は下流部には集落が広がっている。また、市道が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・土石流から流出する土砂を防ぐことで和東川への被害が軽減され、土砂・洪水氾濫を防ぐことが可能。</li> <li>・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。</li> </ul> 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
イガ口川事業間連携砂防等事業 京都府	2.4	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha 重要公共施設：2 人家：20戸 府道：49m 市道：270m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	10.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は下流部には集落が広がっている。また、小学校、要配慮斜里用施設及び府道等が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・土石流から流出する土砂を防ぐことで府道への被害が軽減される。</li> <li>・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。</li> </ul> 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠				費用の内訳	B/C
北川事業間連携砂防等事業 大阪府	4.2	23 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：22.8億円 残存価値：0.45億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.9ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 国道：200m 町道：250m 等</p>	8.4 ※	<p>【内訳】 建設費 8.38億円 維持管理費 0.06億円</p>	2.7 ※	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家11戸、天王小学校の被害が軽減される。</p> <p>・国道173号（緊急輸送道路）、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北川支川事業間連携砂防等事業 大阪府	2.7	95 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：94.5億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.2ha 人家：122戸 要配慮者利用施設：1施設 国道：90m 市道：323m 等</p>	2.9 ※	<p>【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.05億円</p>	32.8 ※	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家122戸、要配慮者利用施設の被害が軽減される。</p> <p>・国道第二京阪道路（緊急輸送道路）や市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
国分東条第三支溪事業 間連携砂防等事業 大阪府	3.6	28	【内訳】 被害防止便益：27.4億円 残存価値：0.27億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：41戸 重要公共施設：2施設 国道：220m 市道：387m 等	3.2	【内訳】 建設費 3.13億円 維持管理費0.06億円	8.8	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家41戸の被害が軽減される。 ・国道25号（緊急輸送道路）、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
千早川支川千早川 (7)事業間連携砂防等事業 大阪府	3.1	59	【内訳】 被害防止便益：58.5億円 残存価値：0.16億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：10.9ha 人家：71戸 重要公共施設：2施設 府道：570m 等	2.8	【内訳】 建設費 2.72億円 維持管理費0.06億円	21.1	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家71戸、氾濫区域内人口5,339人、公民館、要配慮者利用施設等の被害が軽減される。 ・府道富田林五条線（避難路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
父鬼川右第一支川事業 間連携砂防等事業 大阪府	2.1	74	【内訳】 被害防止便益：74.1億円 残存価値：0.09億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：105戸 国道：355m 等	1.9	【内訳】 建設費 1.89億円 維持管理費 0.05億円	38.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家105戸の被害が軽減される。</li> <li>・広域緊急交通路である旧国道170号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
近木川第一支溪事業 間連携砂防等事業 大阪府	1.3	19 ※	【内訳】 被害防止便益：18.5億円 残存価値：0.24億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3ha 人家：16戸 要配慮者利用施設：1施設 府道：94m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.67億円 維持管理費 0.06億円	11.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家16戸、要配慮者利用施設である福祉施設の被害が軽減される。</li> <li>・市町村の地域防災計画に位置付けられた指定避難路である主要地方道岸和田牛滝山貝塚線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下大木溪事業間連携 砂防等事業 大阪府	2.2	38 ※	【内訳】 被害防止便益：37.5億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：7.1ha 人家：33戸 重要公共施設：2施設 府道：224m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.4億円 維持管理費 0.06億 円	15.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家33戸、市町村地域防災計画に位置付けられた指定避難所である小学校の被害が軽減される。</li> <li>・市町村の地域防災計画に位置付けられた指定避難路である主要地方道泉佐野内田線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
牛滝川右1事業間連携 砂防等事業 大阪府	6.3	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44.1億円 残存価値：0.33億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.2ha 人家：58戸 重要公共施設：1施設 府道：283m 市道：940m 等	6.0 ※	【内訳】 建設費 5.9億円 維持管理費 0.05億 円	7.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家58戸の被害が軽減される。</li> <li>・主要地方道である岸和田牛滝山貝塚線（避難路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高次川(2)事業間連携 砂防等事業 兵庫県	1.0	114 ※	【内訳】 被害防止便益：114億円 残存価値：0.08億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：14.6ha 人家：123戸 重要公共施設：3施設 国道：360m 市道：3,140m 小学校 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	81.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家123戸の被害が軽減される。また、国道176号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道176号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
三ツ森谷川事業間連携 砂防等事業 兵庫県	2.2	7.4 ※	【内訳】 被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：222m 町道：338m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、県道加美宍粟線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道加美宍粟線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
三谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.10億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 県道：200m 町道：200m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	8.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道加美中央線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
山田下谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.6	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.11億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：76m 町道：360m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道加美中央線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道加美中央線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
青木川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.9	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 県道：270m 町道：140m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0億円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、県道宍粟下徳久線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道宍粟下徳久線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
上ノ谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.5	99	【内訳】 被害防止便益：99億円 残存価値：0.15億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：12.4ha 人家：107戸 重要公共施設：3施設 県道：292m 市道：1,167m 高等学校 等	2.3	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円	43.0	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家107戸の被害が軽減される。また、県道宍粟下徳久線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道宍粟下徳久線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
尾鼻川(1)事業間連携 砂防等事業 兵庫県	1.7	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：15戸 重要公共施設：2施設 県道：210m 町道：475m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0億円	9.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。また、県道宍粟下徳久線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道宍粟下徳久線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大糠川事業間連携 砂防等事業 兵庫県	2.1	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益：7.4億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：6.0ha 人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：250m 町道：530m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0億円	3.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、国道9号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道9号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高瀬川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.3	61 ※	【内訳】 被害防止便益：61億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：7.9ha 人家：43戸 重要公共施設：3施設 国道：255m 市道：1,040m 小学校 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0億円	29.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。また、国道9号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道9号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
西山川事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.2	21 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.3ha 人家：23戸 重要公共施設：3施設 国道：87m 市道：594m JR：138m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円	9.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。また、国道312号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道312号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
浜川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.0	25 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：30戸 重要公共施設：2施設 国道：175m 市道：880m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0億円	18.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。また、国道28号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道28号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
空山川事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.0	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 市道：680m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0億円	5.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
カンダキ川事業間連 携砂防等事業 兵庫県	1.9	21 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.4ha 人家：22戸 重要公共施設：1施設 市道：720m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円	9.1 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家22戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
鴨内川大規模特定砂 防事業 兵庫県	5.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.42億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.4ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：1,285m 市道：50m 等	9.5 ※	【内訳】 建設費 9.5億円 維持管理費 0億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大願寺(3)事業間連携 砂防等事業 兵庫県	1.0	4.7 ※	【内訳】 被害防止便益：4.7億円 残存価値：0.00億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：20m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0億円	4.3 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道373号（緊急輸送道路）、JR姫新線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
林崎(2)事業間連携 砂防等事業 兵庫県	1.1	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.00億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 国道：75m 町道：216m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0億円	5.8 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、国道179号（緊急輸送道路）、町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
坪内地区大規模特定 砂防等事業 奈良県	20	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.00億円  【主な根拠】 人家：55戸 県道：90m 等	24 ※	【内訳】 建設費 24億円 維持管理費 0.00億 円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業箇所は、保全対象として人家55戸を含む地すべりである。平成27年7月の台風11号の影響により地すべりが発生し、人家1戸が全壊、2戸が半壊、人家5戸が一部損壊した。</li> <li>・このまま放置しておくると集中豪雨・豪雪・融雪水及び地震等の誘因により斜面の安定が損なわれ、地すべり活動が活発化する危険性が高い。また、地すべり活動が活発化した場合、斜面下方の人家や天ノ川の河道閉塞を引き起こし、上流側の湛水や下流側の土砂氾濫によって周辺地域に甚大な被害をもたらすことが予想される。</li> <li>・これまで災害関連緊急地すべり対策事業等により抑止対策工事を継続して実施しており、早期概成によって河道閉塞等の危険性を解消・軽減し、人的被害、地域生活および経済に与える影響を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
あたぎ谷川大規模特 定砂防等事業  和歌山県	9.0	139 ※	【内訳】 被害防止便益：138.5億円 残存価値：0.5億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：131戸 重要公共施設：6施設 県道：200m 等	8.5 ※	【内訳】 建設費 8.5億円 維持管理費 0円	16.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家131戸、日高川町役場中津支所の被害が軽減される。</li> <li>・第2次緊急輸送道路である主要県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
川上川事業間連携砂 防等事業  鳥取県	1.6	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.15億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：6.4ha 人家：7戸 重要公共施設：2施設 県道：460m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	4.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。</li> <li>・県道倉吉川上青谷線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上サコ川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	1.3	8.0 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：210m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	4.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・県道西伯根雨線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
日の詰川大規模特定 砂防事業 鳥取県	3.4	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：14ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 県道：240m 等	5.1 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	4.0 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・県道上徳山俣野江府線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
虚空蔵谷川大規模特 定砂防事業 鳥取県	3.1	9.6 ※	【内訳】 被害防止便益：9.3億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：20m 等	5.6 ※	【内訳】 建設費 5.6億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。 ・県道安来伯太日南線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
三保市谷事業間連携 砂防等事業 島根県	0.92	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.6ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：170m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.04億円 維持管理費 0.01億 円	4.3 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家3戸及び古城集会所の被害が軽減される。 ・県道吉田頓原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大谷川C事業間連携 砂防等事業 島根県	1.1	4.3 ※	【内訳】 被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.07億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.3ha 人家：1戸 重要公共施設：2施設 県道：150m 町道：250m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円 維持管理費 0.01億 円	3.6 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家1戸及び一時避難所である板敷上集会所の被害が軽減される。 ・県道阿井八川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
清水谷川事業間連携 砂防等事業 島根県	0.95	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.08億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 県道：160m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0.01億 円	10.3 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道佐田小田停車場線及び市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
山崎川事業間連携砂防等事業 島根県	0.95	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.07億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.4ha 人家：5戸 重要公共施設：3施設 県道：70m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0.01億円	14.5 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家5戸及び指定避難所である鰐淵小学校体育館の被害が軽減される。 ・県道鰐淵寺線寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
御田・二事業間連携砂防等事業 島根県	3.0	15	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.16億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：3戸 重要公共施設：3施設 県道：122m 等	2.7	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.01億円	5.5	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家3戸及び指定避難所である須佐小学校体育館の被害が軽減される。 ・県道湖陵掛合線（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上三宅谷川事業間連 携砂防等事業 島根県	0.80	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.4ha 人家：6戸 重要公共施設：2施設 県道：100m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.01億 円	3.4 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。 ・県道別府川本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
エビス谷川事業間連 携砂防等事業 島根県	1.2	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益：3.9億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.0ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：200m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.1億円 維持管理費 0.1億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・県道皆井田江津線及び跡市川平停車場線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
荒磯川事業間連携砂防等事業 島根県	1.1	3.0 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：2戸 重要公共施設：2施設 国道：150m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0.1億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・国道9号（第1次緊急輸送道路）及びJR山陰本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
柳C事業間連携砂防等事業 島根県	0.80	3.7 ※	【内訳】 被害防止便益：3.6億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.2ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：100m 等	1.0 ※	【内訳】 建設費 1.0億円 維持管理費 0.02億円	3.6 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家8戸及び指定避難所である旧浜田高校今市分校の被害が軽減される。 ・県道浜田八重可部線（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
テキレ川事業間連携 砂防等事業 島根県	1.7	8.0 ※	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：21戸 重要公共施設：1施設 県道：140m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.1億円	4.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家21戸及び染羽郵便局の被害が軽減される。 ・県道益田澄川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
本郷下谷川事業間連携 砂防等事業 島根県	0.90	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：2戸 重要公共施設：1施設 県道：150m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0.1億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家2戸及び指定避難所である福川自治会館の被害が軽減される。 ・県道新南陽津和野線（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鳴谷川大規模特定砂防等事業 島根県	2.1	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 県道：150m 町道：630m 等	5.5 ※	【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0.1億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、土砂・洪水氾濫を未然に防ぐ。 ・県道萩津和野線（第2次緊急輸送道路）及び町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
牧ノ谷川大規模特定砂防等事業 島根県	0.30	9.3 ※	【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：100m 等	6.1 ※	【内訳】 建設費 6.0億円 維持管理費 0.1億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により土砂・洪水氾濫を未然に防ぐ。 ・県道萩津和野線（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
光明谷大規模特定大規模特定砂防等事業 岡山県	9.1	165 ※	【内訳】 被害防止便益：164億円 残存価値：0.55億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：11.2ha 人家：226戸 事業所：1施設 県道：330m 市道：2,409m 等	7.8 ※	【内訳】 建設費 7.8億円 維持管理費 0.01億 円	21.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家226戸、光明谷コミュニティハウスの被害が軽減される。</li> <li>・県道岡山赤穂線（第2次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
仁堀東谷大規模特定大規模特定砂防等事業 岡山県	5.0	28	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.29億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：7.1ha 人家：28戸 事業所：2施設 国道：342m 市道：920m 等	4.3	【内訳】 建設費 4.2億円 維持管理費 0.01億 円	6.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家28戸、仁堀東区民館（指定避難所）、仁堀郵便局の被害が軽減される。</li> <li>・国道484号（第2次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寺下川大規模特定大規模特定砂防等事業 岡山県	5.9	37	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.42億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：45戸 重要公共施設：2施設 事業所：1施設 県道：230m 等	5.1	【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0.05億円	7.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家45戸、玉川幼稚園（指定避難所・要配慮者利用施設）、デイサービスセンター（要配慮者利用施設）、高梁玉川郵便局の被害が軽減される。</li> <li>・県道宇戸谷高梁線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
原川大規模特定大規模特定砂防等事業 岡山県	4.7	48 ※	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.10億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：54戸 事業所：3施設 市道：1,543m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円 維持管理費 0.01億円	10.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家54戸、一宮公会堂の被害が軽減される。</li> <li>・市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小角地区大規模特定 砂防等事業 岡山県	2.2	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円  【主な根拠】 被害想定面積：65ha 人家：31戸 事業所：1施設 県道：1,680m 市道：2,055m 等	11 ※	【内訳】 建設費 11億円 維持管理費 0.2億 円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家31戸、県道、河川、要配慮者利用施設2施設等が保全され、土砂災害から当地区の民生の安定が図られる。</li> <li>・県道等が寸断された場合の地域生活や地域防災計画に位置付けられた避難所の保全等のコミュニティの確保により経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
土居地区大規模特定 砂防等事業 岡山県	2.4	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円  【主な根拠】 被害想定面積：45ha 人家：67戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 国道：280m 県道：710m 町道：4,170m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費 6.5億円 維持管理費 0.2億 円	4.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家67戸、国道、県道、河川、要配慮者利用施設1施設等が保全され、土砂災害から当地区の民生の安定が図られる。</li> <li>・国道等が寸断された場合の地域生活や、地域防災計画に位置付けられた避難所の保全等のコミュニティの確保により経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
園尾地区大規模特定 砂防等事業 岡山県	3.1	26 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円  【主な根拠】 被害想定面積：19ha 人家：14戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 市道：1,827m 等	6.4 ※	【内訳】 建設費 6.2億円 維持管理費 0.2億 円	4.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家14戸、市道等が保全され、土砂災害から当地区の民生の安定が図られる。</li> <li>・市道等が寸断された場合の地域生活や、簡易水道施設の保全等のコミュニティの確保により経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
天原地区大規模特定 砂防等事業 岡山県	1.4	61 ※	【内訳】 被害防止便益：61億円  【主な根拠】 被害想定面積：53ha 人家：76戸 国道：327m 県道：220m 市道：2,454m 等	26 ※	【内訳】 建設費 26億円 維持管理費 0.2億 円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家76戸、国道、県道、河川、要配慮者利用施設1施設等が保全され、土砂災害から当地区の民生の安定が図られる。</li> <li>・国道等が寸断された場合の地域生活や、経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
沼地区大規模特定砂防等事業 岡山県	0.4	243 ※	【内訳】 被害防止便益：243億円  【主な根拠】 被害想定面積：26ha 人家：339戸 県道：2,200m 市道：4,956m 等	15 ※	【内訳】 建設費 15億円 維持管理費 0.2億円	15.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家339戸、県道、要配慮者利用施設2施設等が保全され、土砂災害から当地区の民生の安定が図られる。</li> <li>・県等が寸断された場合の地域生活や、保育園及び病院の保全等のコミュニティの確保により、経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
須川地区大規模特定砂防等事業 山口県	6.9	37 ※	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.01億円  【主な根拠】 被害想定区域：81ha 人家：103戸 市町村道：100m 等	20 ※	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費0.19億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年7月の梅雨前線豪雨に伴い山腹崩壊が発生し二級河川宇佐川の河道が埋塞した。</li> <li>・現地には明瞭な地すべり地形がみられ、地質は脆弱な泥質片岩で被覆されており、今後の降雨等により地すべり活動の活発化が懸念されている。</li> <li>・地すべりにより宇佐川が河道閉塞し、それが決壊した場合、下流の地域生活や経済に与える影響はきわめて大きい。</li> </ul> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を地すべり災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
成戸事業間連携砂防 等事業 徳島県	1.5	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45.4億円 残存価値：0.01億円  【主な根拠】 人家：56戸 重要公共施設：3施設 国道：470m 市道：1,100m 鉄道：470m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.2億 円	22.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本地すべり防止区域の被害想定には緊急輸送路である国道192号やJR徳島線等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
川瀬事業間連携砂防 等事業 徳島県	1.4	4.7 ※	【内訳】 被害防止便益：4.7億円 残存価値：0.01億円  【主な根拠】 人家：4戸 重要公共施設：1施設 市道：2,200m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.2億 円	2.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本地すべり防止区域の被害想定には迂回路のない市道等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> <li>・ 地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
吹事業間連携砂防等 事業 徳島県	1.4	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45.0億円 残存価値：0.05億円  【主な根拠】 人家：48戸 重要公共施設：3施設 県道：700m 市道：2,400m 簡易浄水場：1箇所 等	16 ※	【内訳】 建設費 15.4億円 維持管理費 1.0億 円	2.8 ※	・本地すべり防止区域の被害想定には避難路である県道や市道、避難所等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
西浦事業間連携砂防等 事業 徳島県	1.1	147 ※	【内訳】 被害防止便益：146.5億円 残存価値：0.04億円  【主な根拠】 人家：142戸 重要公共施設：2施設 県道：2,400m 市道：13,800m 等	8.1 ※	【内訳】 建設費 0.6億円 維持管理費 7.5億 円	18.1 ※	・本地すべり防止区域の被害想定には避難路である県道や市道、避難所等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
柴川事業間連携砂防等事業 徳島県	1.4	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.7億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 人家：12戸 重要公共施設：2施設 市道：1,300m 簡易水道施設：1箇所 等	5.4 ※	【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0.4億円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本地すべり防止区域の被害想定には避難路である市道や避難所、簡易水道施設等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> <li>・ 地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
柿の尾事業間連携砂防等事業 徳島県	0.40	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：30m 市道：1,200m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0.3億円	2.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本地すべり防止区域の被害想定には緊急輸送路である国道32号や市道等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠				費用の内訳	B/C
信正事業間連携砂防等事業 徳島県	1.9	33 ※	【内訳】 被害防止便益：32.6億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 人家：41戸 重要公共施設：1施設 市道：2,200m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.2億円	13.8 ※	・ 本地すべり防止区域の被害想定には緊急輸送路である国道319号や市道等が含まれており、平成30年7月豪雨に伴い被災した。事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
仏子事業間連携砂防等事業 徳島県	3.7	17 ※	【内訳】 被害防止便益：16.5億円 残存価値：0.05億円  【主な根拠】 人家：21戸 重要公共施設：2施設 県道：850m 市道：2,200m 等	8.0 ※	【内訳】 建設費 7.3億円 維持管理費 0.6億円	2.1 ※	・ 本地すべり防止区域の被害想定には避難路である県道や市道等が含まれており、平成30年7月豪雨に伴い被災した。事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・ 地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
冥地事業間連携砂防等事業 徳島県	1.4	12 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：12.0億円 残存価値：0.02億円</p> <p>【主な根拠】 人家：13戸 重要公共施設：1施設 市道：2,000m 等</p>	3.4 ※	<p>【内訳】 建設費 3.1億円 維持管理費 0.3億円</p>	3.5 ※	<p>・ 本地すべり防止区域の被害想定には避難路である市道等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・ 地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
芹谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.3	28 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：27.84億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.8ha 人家：36戸 重要公共施設：3施設 国道：255m 市道：635m 駐在所：1施設 公民館(避難所)：1施設 等</p>	2.5 ※	<p>【内訳】 建設費 2.48億円 維持管理費 0.02億円</p>	11.6 ※	<p>・ 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家36戸の被害が軽減される。また、国道192号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
六塚川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.4	51 ※	【内訳】 被害防止便益：50.89億円 残存価値：0.11億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.2ha 人家：67戸 重要公共施設：2施設 高速道路：25m 市道：750m 集会所：1施設 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.88億円 維持管理費 0.02億 円	26.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家67戸の被害が軽減される。また、高速道路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大久保川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.3	7.4 ※	【内訳】 被害防止便益：7.20億円 残存価値：0.20億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：125m 市道：162m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.08億円 維持管理費 0.02億 円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、主要地方道大島環状線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西国道川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.0	102 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：101.76億円 残存価値：0.24億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：10.0ha 人家：131戸 重要公共施設：2施設 国道：340m 町道：1,301m 体育館(避難所)：1施設 等</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費 3.08億円 維持管理費 0.02億 円</p>	32.6 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家131戸の被害が軽減される。また、国道317号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
隅谷川上川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	0.50	41 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：40.75億円 残存価値：0.25億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：46戸 重要公共施設：2施設 県道：320m 市道：795m 集会所：1施設 歯科医院：1施設 等</p>	3.3 ※	<p>【内訳】 建設費 3.28億円 維持管理費 0.02億 円</p>	12.3 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家46戸の被害が軽減される。また、主要地方道伯方島環状線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大平川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.3	7.8	<p>【内訳】 被害防止便益：7.72億円 残存価値：0.08億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：0.7ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：93m J R：38m 等</p>	1.2	<p>【内訳】 建設費 1.18億円 維持管理費 0.02億円</p>	6.7	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道378号（緊急輸送道路）及びJR予讃線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
風呂の奥川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.6	6.1	<p>【内訳】 被害防止便益：5.99億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：0.7ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 国道：75m 集会所：1施設 等</p>	1.4	<p>【内訳】 建設費 1.35億円 維持管理費 0.05億円</p>	4.2	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、国道379号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ドウノオク谷川事業 間連携砂防等事業 愛媛県	1.1	28 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：27.89億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.5ha 人家：13戸 重要公共施設：5施設 国道：260m 県道：170m 駐在所：1施設 集会所：1施設 診療所：1施設 小学校(避難所)：1施設 幼稚園：1施設 等</p>	1.7 ※	<p>【内訳】 建設費 1.69億円 維持管理費 0.01億 円</p>	17.0 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道380号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
七津川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	2.8	14 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：13.79億円 残存価値：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.0ha 人家：14戸 重要公共施設：2施設 国道：80m 町道：160m 集会所(避難所)：1施設 等</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費 3.08億円 維持管理費 0.02億 円</p>	4.5 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、国道379号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
畦屋東川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	2.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益：17.82億円 残存価値：0.18億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：20戸 重要公共施設：2施設 国道：145m 市道：578m 公民館：1施設 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.48億円 維持管理費 0.02億 円	7.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。また、国道378号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
先新浜川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.5	4.4 ※	【内訳】 被害防止便益：4.19億円 残存価値：0.21億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 国道：180m 市道：258m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.28億円 維持管理費 0.02億 円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。また、国道378号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
御三戸北地区事業間 連携砂防等事業 愛媛県	1.5	13 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：12.994億円 残存価値：0.006億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：4.7ha 人家：8戸 重要公共施設：3施設 国道：20m 県道：220m 等</p>	1.5 ※	<p>【内訳】 建設費 1.495億円 維持管理費 0.005 億円</p>	8.7 ※	<p>・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家8戸、要配慮者利用施設、国道33号、一般県道東川上黒岩線等の被害が軽減される。また、国道33号（緊急輸送道路）、一般県道東川上黒岩線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
河口東地区事業間 連携砂防等事業 愛媛県	1.0	5.2 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：5.194億円 残存価値：0.006億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：3.1ha 人家：13戸 重要公共施設：2施設 国道：130m 県道：180m 等</p>	1.0 ※	<p>【内訳】 建設費 0.995億円 維持管理費 0.005 億円</p>	5.1 ※	<p>・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家13戸、国道33号、一般県道美川松山線等の被害が軽減される。また、国道33号（緊急輸送道路）、一般県道美川松山線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
日浦下地区事業間連携砂防等事業 高知県	5.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益：13.5億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 人家：16戸 国道：510m 町道：1450m 河川：穴内川	8.4 ※	【内訳】 建設費 9.0億円 維持管理費 0.5億円	1.6 ※	・ 本地すべり防止区域の被害想定には緊急輸送路である国道32号やJR土讃線等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
菜切地区事業間連携砂防等事業 高知県	1.8	4.2	【内訳】 被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.22億円  【主な根拠】 被害想定面積：0.58ha 人家：11戸 県道：115m 町道：90m	1.6	【内訳】 建設費 1.6億円	2.6	・ 土砂崩落等による被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道14号（緊急輸送道路）、市道春野町930号線他等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
井窪地区事業間連携 砂防等事業 高知県	1.4	3.5	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.22億円  【主な根拠】 被害想定面積：0.44ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 国道：71m	1.3	【内訳】 建設費 1.3億円	2.8	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家3戸及び避難所の被害が軽減される。また、国道439号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北谷川事業間連携砂防等事業 福岡県	5.0	26 ※	【内訳】 被害防止便益：25.4億円 残存価値：0.2億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：10.4ha 人家：34戸 重要公共施設：2施設 県道：350m 県道：30m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家34戸の被害が軽減される。また、土石流により県道吉富本耶馬溪線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小川内川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.7	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.19億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：44戸 重要公共施設：1施設 県道：300m 公民館 1施設 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円 維持管理費 0億円	9.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家44戸の被害が軽減される。また、下流域の一級河川遠賀川水系近津川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
下西山川事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.9	19 ※	【内訳】 被害防止便益：18.4億円 残存価値：0.10億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.0ha 人家：19戸 重要公共施設：2施設 県道：292m 市道：1543m 公民館 1施設 等	5.5 ※	【内訳】 建設費 5.5億円 維持管理費 0億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。また、下流域の一級河川筑後川水系山家川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
七夕川事業間連携砂防等事業 福岡県	3.8	151 ※	【内訳】 被害防止便益：150.3億円 残存価値：0.23億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：30.4ha 人家：104戸 重要公共施設：4施設 県道：300m 市道：3850m JR久大本線：450m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円 維持管理費 0億円	31.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家104戸の被害が軽減される。また、土石流により県道浮羽草野久留米線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
九折川事業間連携砂防等事業 福岡県	1.1	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29.2億円 残存価値：0.00億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.1ha 人家：28戸 重要公共施設：2施設 県道：202m 市道：718m 等	7.4 ※	【内訳】 建設費 7.4億円 維持管理費 0億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家28戸の被害が軽減される。また、土石流により県道飯江長田線（緊急輸送道路）が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ロクシ川事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.2	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.17億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 市道：150m 等	5.7 ※	【内訳】 建設費 5.7億円 維持管理費 0億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、土石流により県道後川内黒木線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
峯尾川事業間連携砂 防等事業 福岡県	1.6	11 ※	【内訳】 被害防止便益：10.8億円 残存価値：0.33億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.4ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：181m 市道：197m 等	6.3 ※	【内訳】 建設費 6.3億円 維持管理費 0億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。また、下流域の一級河川矢部川水系笠原川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南面里川事業間連携 砂防等事業 福岡県	6.9	52 ※	【内訳】 被害防止便益：52.1億円 残存価値：0.0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：17.6ha 人家：43戸 重要公共施設：1施設 市道：197m 等	25 ※	【内訳】 建設費 24.9億円 維持管理費 0億円	2.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。また、下流域の二級河川那珂川水系那珂川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
須田野川事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.4	26 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：33.3ha 人家：22戸 重要公共施設：1施設 市道：730m 公民館：1施設 等	7.3 ※	【内訳】 建設費 7.3億円 維持管理費 0億円	3.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家22戸の被害が軽減される。また、下流域の二級河川一貴山川水系羅漢川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
川原川事業間連携砂防等事業 福岡県	4.8	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22.0億円 残存価値：0.29億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：13.3ha 人家：30戸 重要公共施設：2施設 県道：350m 市道：100m 公民館：1施設 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0億円	4.5 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。また、土石流により県道福岡早良大野城線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
油山川事業間連携砂防等事業 福岡県	3.4	198 ※	【内訳】 被害防止便益：197.2億円 残存価値：0.46億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：19.3ha 人家：291戸 重要公共施設：1施設 市道：4640m 公民館：1施設 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円 維持管理費 0億円	51.6 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家291戸の被害が軽減される。また、下流域の二級河川室見川水系油山川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
四十川2事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.6	123 ※	【内訳】 被害防止便益：123.2億円 残存価値：0.22億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：18.2ha 人家：177戸 重要公共施設：1施設 市道：1500m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0億円	45.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家177戸の被害が軽減される。また、下流域の二級河川樋井川水系四十川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
別所谷川事業間連携 砂防等事業 福岡県	7.3	24 ※	【内訳】 被害防止便益：23.2億円 残存価値：0.45億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：39.7ha 人家：28戸 重要公共施設：1施設 県道：334m 等	7.6 ※	【内訳】 建設費 7.6億円 維持管理費 0億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家28戸の被害が軽減される。また、土石流により県道苅田採銅所線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
今宿谷川(3)事業 間連携砂防等事業 福岡県	2.0	64 ※	【内訳】 被害防止便益：64.4億円 残存価値：0.07億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：21.0ha 人家：58戸 重要公共施設：1施設 市道：334m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0億円	32.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家58戸の被害が軽減される。また、下流域の二級河川七寺川水系七寺川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
奥田川事業間連携砂防等事業 福岡県	2.9	69	【内訳】 被害防止便益：68.7億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.1ha 人家：110戸 重要公共施設：2施設 高速道路：255m 県道：211m 等	2.7	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0億円	25.4	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家110戸の被害が軽減される。また、下流域の二級河川大川水系大川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
尾倉谷川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.7	140 ※	【内訳】 被害防止便益：139.4億円 残存価値：0.20億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：16.4ha 人家：218戸 災害時要配慮者施設：1施設 幼稚園：1施設 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円 維持管理費 0億円	47.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家218戸の被害が軽減される。また、下流域の普通河川近衛川水系近衛川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大き、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
提谷川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.2	143 ※	【内訳】 被害防止便益：142.4億円 残存価値：0.18億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：20.0ha 人家：199戸 重要公共施設：3施設 県道：296m 県道：340m JR日豊本線：550m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0億円	54.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家199戸の被害が軽減される。また、下流域の普通河川玉川水系玉川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
志賀島川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.7	28 ※	【内訳】 被害防止便益：27.7億円 残存価値：0.21億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha 人家：20戸 重要公共施設：2施設 県道：180m 小学校：1施設 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0億円	7.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。また、土石流により県道志賀島循環線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
本村川事業間連携砂 防等事業 福岡県	2.1	160 ※	【内訳】 被害防止便益：160.0億円 残存価値：0.11億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：14.6ha 人家：245戸 重要公共施設：2施設 市道：2000m 中学校：1施設 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円	70.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家245戸の被害が軽減される。また、下流域の普通河川ひびき川水系ひびき川において、土石流を原因とする土砂・洪水氾濫が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
十籠地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.6	402 ※	【内訳】 被害防止便益：402億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.3ha 人家：246戸 事業所：44施設 重要公共施設：5施設 県道：1853m 市道：5470m 等	101 ※	【内訳】 建設費 101億円 維持管理費 0億円	4.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家246戸、要配慮者施設8施設、八女市役所星野支所等の被害が軽減される。</li> <li>・星野川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
三社下地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.1	32 ※	【内訳】 被害防止便益：32億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.9ha 人家：66戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 県道：230m 市道：900m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円 維持管理費 0億円	9.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家66戸の被害が軽減される。</li> <li>・白木川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
椎葉地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.3	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：0ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 国道：880m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0億円	4.7 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。 ・矢部川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
柳原地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	3.4	40 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：31.5ha 人家：189戸 事業所：25施設 重要公共施設：2施設 県道：660m 市道：1540m 等	10 ※	【内訳】 建設費 10億円 維持管理費 0億円	4.0 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家189戸の被害が軽減される。 ・星野川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
井手口川第二事業間 連携砂防等事業 佐賀県	1.4	16 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：10.2ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：800m 市道：750m 等</p>	5.7 ※	<p>【内訳】 建設費 5.7億円 維持管理費 0.0億 円</p>	2.9 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道（避難路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
末瀬川事業間連携砂 防等事業 佐賀県	1.2	9.3 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.08億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：1.23ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 等</p>	1.4 ※	<p>【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.0億 円</p>	6.6 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、県道 多久若木線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間であるため道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)



事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
大野地区事業間連携 砂防等事業 長崎県	2.9	1080 ※	【内訳】 被害防止便益：1079.8億円 残存価値：0.002億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：151.29ha 人家：680戸 国道：602m 市道：4500m 等	21 ※	【内訳】 建設費 21.0億円 維持管理費 0億円	51.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家680戸、氾濫区域内の災害時用配慮者数5人、牟田内科医院の被害が軽減される。</li> <li>・国道204号（緊急輸送道路）、市道田原棚方町線、私鉄松浦鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
白井岳地区事業間連携 砂防等事業 長崎県	2.2	68 ※	【内訳】 被害防止便益：68.11億円 残存価値：0.014億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：236.4ha 人家：58戸 県道：1,341m 町道：4,394m 等	32 ※	【内訳】 建設費 31.6億円 維持管理費 0億円	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家58戸、氾濫区域内の災害時用配慮者数60人、調川保育園の被害が軽減される。</li> <li>・一般県道上志佐今福停車場線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
星鹿地区大規模特定 砂防等事業 長崎県	20	69 ※	【内訳】 被害防止便益：69.18億円 残存価値：0.003億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：26.07ha 人家：94戸 県道：506m 市道：1521m 等	17 ※	【内訳】 建設費 17.45億円 維持管理費 0億円	4.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家94戸の被害が軽減される。</li> <li>・一般県道星鹿港線、一級市道城山線、その他市道城山支線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
木浦原地区大規模特定 砂防等事業 長崎県	6.5	9.3 ※	【内訳】 被害防止便益：9.26億円 残存価値：0.05億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：115.76ha 人家：6戸 県道：400m 市道：800m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費 6.21億円 維持管理費 0億円	1.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。</li> <li>・主要地方道佐世保日野松浦線、市道立角線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠				費用の内訳	B/C
敷川内川第一事業間 連携砂防等事業 熊本県	1.6	56 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.4億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：61戸 公民館：1施設 重要公共施設：1施設 国道：480m 市道：1600m 鉄道：360m 等</p>	4.9 ※	<p>【内訳】 建設費 4.7億円 維持管理費 0.15億 円</p>	11.6 ※	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家61戸、公民館、重要公共施設（変電所）等の被害が軽減される。</p> <p>・国道3号（緊急輸送道路）、八代市道、JR肥薩おれんじ鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
本村川2大規模特定 砂防等事業 熊本県	5.4	113 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：113億円 残存価値：0.3億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：29.8ha 人家：111戸 県道：790m 等</p>	5.4 ※	<p>【内訳】 建設費 5.3億円 維持管理費 0.1億 円</p>	21.1 ※	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家111戸等の被害が軽減される。</p> <p>・主要地方道熊本玉名線、一般県道小天下硯川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
湯舟川大規模特定砂防等事業 熊本県	3.3	21 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.5億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：7.6ha 人家：16戸 事業所：1施設 市道：700m 等	15 ※	【内訳】 建設費 15億円 維持管理費 0.1億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家16戸、事務所等の被害が軽減される。 ・市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
高根切川大規模特定砂防等事業 熊本県	4.0	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：42.3ha 人家：45戸 国道：300m 市道：1900m 等	6.5 ※	【内訳】 建設費 6.4億円 維持管理費 0.1億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家45戸等の被害が軽減される。 ・国道265号、国道325号、村山天神線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
牧の内川大規模特定 砂防等事業  熊本県	4.2	73 ※	【内訳】 被害防止便益：72億円 残存価値：0.3億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：25.0ha 人家：77戸 市道：750m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.3億円 維持管理費 0.1億 円	16.6 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等の被害について事業実施により、 人家77戸等の被害が軽減される。 ・市道牧ノ内・大迫線、市道牧ノ内 1号線等が寸断された場合の地域生活 や経済に与える影響を軽減することが できる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
新所川1大規模特定 砂防等事業  熊本県	3.0	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.7億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：3戸 国道：380m 村道：1530m 鉄道：750m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費 6.6億円 維持管理費 0.1億 円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等の被害について事業実施により、 人家3戸等の被害が軽減される。 ・国道57号、JR豊肥本線等が寸断さ れた場合の地域生活や経済に与える 影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
川内田地区大規模特定砂防等事業 熊本県	5.1	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.01億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：11.18ha 人家：32戸 町道：1,167m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.2億円 維持管理費 0.1億円	3.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家32戸等の被害が軽減される。</li> <li>・町道袴野福原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
白谷地区大規模特定砂防等事業 熊本県	6.4	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.01億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：105.21ha 人家：16戸 県道：330m 町道：1,600m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費 5.3億円 維持管理費 0.1億円	1.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家16戸等の被害が軽減される。</li> <li>・県道清和砥用線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
筒井地区大規模特定 砂防等事業 熊本県	1.0	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.01億円  【主な根拠】 保全対象面積：16.13ha 人家：62戸 県道：360m 町道：1780m 等	7.8 ※	【内訳】 建設費 7.7億円 維持管理費 0.1億 円	3.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家62戸等の被害が軽減される。</li> <li>・主要地方道小川泉線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
立平谷川事業間連携 砂防等事業 大分県	0.65	4.3 ※	【内訳】 被害防止便益：4.3億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：150m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.0億 円	2.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。</li> <li>・県道山香国見線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
網代川事業間連携砂防等事業 大分県	0.40	28 ※	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.22億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：310m 鉄道：310m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円 維持管理費 0.0億円	8.0 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家40戸の被害が軽減される。 ・国道217号（緊急輸送道路）、JR日豊本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
北平川事業間連携砂防等事業 大分県	0.65	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.19億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.5ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：310m 市道：330m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.0億円	3.1 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。 ・県道朝地直入線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平原下川事業間連携 砂防等事業 大分県	0.65	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：230m 市道：130m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.0億 円	2.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。</li> <li>・県道豊前耶馬溪線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
板地川大規模特定砂 防等事業 大分県	2.4	60 ※	【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.59億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：63戸 事業所：3施設 重要公共施設：1施設 県道：300m 町道：1290m 等	6.4 ※	【内訳】 建設費 6.4億円 維持管理費 0.0億 円	9.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家63戸、病院の被害が軽減される。</li> <li>・県道別府一宮線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul> 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高野谷川事業間連携 砂防等事業 宮崎県	1.9	92 ※	【内訳】 被害防止便益：91.9億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：13.8ha 人家：70戸 重要公共施設：7施設 県道：316m 市道：2139m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0.1億円	41.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家70戸、氾濫区域内の市役所支所、病院、地区公民館、老人福祉施設、消防署、警察駐在所、郵便局などへの被害が軽減される。</li> <li>・避難路に指定されている主要地方道都城霧島公園線のほか、都城市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
瀬之口川事業間連携 砂防等事業 宮崎県	1.6	3.9 ※	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：3戸 重要公共施設：3施設 県道：93m 町道：33m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.1億円	1.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸への被害が軽減される。</li> <li>・避難路に指定されている県道牛之脛山田線のほか、都城市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		B/C	便益の内訳及び主な根拠	B/C			費用の内訳	
大藪2地区大規模特 定砂防等事業  宮崎県	4.1		21 ※		【内訳】 被害防止便益：20.5億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.5ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 村道：2042m 等	8.8 ※	【内訳】 建設費 8.7億円 維持管理費 0.1億円	2.3 ※
霧島川事業間連携砂 防等事業  鹿児島県	4.5	357 ※	【内訳】 被害防止便益：355.9億円 残存価値：0.59億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：135ha 人家：441戸 重要公共施設：14施設 県道：5980m 市道：9738m 等	9.7 ※	【内訳】 建設費 9.66億円 維持管理費 0.01億 円	36.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家441戸や公民館等の被害が軽減される。</li> <li>・県道国分霧島線（緊急輸送道路）や市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
木場谷1事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	1.5	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益：6.19億円 残存価値：0.11円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：150m 農道：180m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.55億円 維持管理費 0.01億 円	4.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸や公民館、農地等の被害が軽減される。</li> <li>・県道堂山宮之城線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
川添川事業間連携砂 防等事業 鹿児島県	3.0	8.1 ※	【内訳】 被害防止便益：7.74億円 残存価値：0.31億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：12戸 国道：210m 町道：260m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費 5.39億円 維持管理費 0.01億 円	1.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸や公民館等の被害が軽減される。</li> <li>・国道268号（緊急輸送道路）や町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
宇都川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.8	15 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：14.69億円 残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 国道：60m 市道：200m 等</p>	2.1 ※	<p>【内訳】 建設費 2.13億円 維持管理費 0.01億円</p>	6.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。</li> <li>・国道3号（緊急輸送道路）や肥薩おれんじ鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)
高峯川3事業間連携砂防等事業 鹿児島県	0.35	12 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：11.48億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 国道：210m 町道：450m 等</p>	1.8 ※	<p>【内訳】 建設費 1.77億円 維持管理費 0.01億円</p>	6.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸や公民館、農地等の被害が軽減される。</li> <li>・国道504号（避難路）や町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
金ヶ迫1大規模特定 砂防等事業 鹿児島県	9.8	12 ※	【内訳】 被害防止便益：11.35億円 残存価値：0.57億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：1.2ha 人家：7戸 町道：113m 農道：246m 等	7.9 ※	【内訳】 建設費7.9億円 維持管理費 0.01億 円	1.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸等の被害が軽減される。</li> <li>・町道（避難路）や農道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</li> </ul>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上幸三)

※費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
浜松五島海岸 海岸保全施設整備連携 事業 静岡県	3.0	128	【内訳】 侵食防止便益 0.7億円 浸水防護便益 127.4億円 残存価値 0.1億円  【主な根拠】 浸水被害軽減面積:45ha 浸水被害軽減戸数:79戸	14	【内訳】 建設費 11.1億円 維持管理費 2.9億円	9.2	・浜松五島海岸の海岸堤防背後には地域の下水処理場(西遠浄化センター)が立地している。 ・計画規模の高潮・波浪が発生した場合、越波・浸水等、被災すれば甚大な影響が生じる。 ・突堤の整備、養浜を実施することにより、越波・浸水被害から海岸堤防背後の地域への影響を軽減(回避)することができる。	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 田中 敬也)
串本海岸 海岸保全施設整備連携 事業 和歌山県	38	187	【内訳】 被害防止便益:186億円 残存価値:0.46億円  【主な根拠】 津波浸水軽減面積:24ha 津波浸水軽減家屋数:359世帯	42	【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 3.7億円	4.5	・串本海岸の背後地には学校、警察署、町役場等の公共施設等が存在しており、公共施設や交通網の浸水による社会影響、避難・救助・復旧活動への甚大な影響が生じる。 ・東海・東南海・南海3連動地震ならびに地震に伴う津波が発生した場合、津波到達までの時間が短く、津波到達までに避難が困難な津波避難困難地域が存在している。 ・堤防の嵩上げ及び耐震化等を実施することにより、津波の第1波を抑制し、背後地への影響を軽減するとともに、最大波到達までの避難時間を確保することで、津波避難困難地域を解消し、海岸の背後の人命を守ることができる。	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 田中 敬也)

【下水道事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
仙台駅西口地区大規模 雨水処理施設整備事業  仙台市	75	175	【内訳】 被害防止便益:167億円 残存価値:8億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:148世帯 年平均浸水軽減面積:4.8ha	78	【内訳】 建設費:77億円 維持管理費:1億円	2.2	・平成22年12月に時間最大41mm/hを記録し、床上浸水1棟、床下浸水5棟、地下施設の浸水4箇所の被害が発生している。その後、平成23年9月(時間最大48mm/h)、平成27年9月(50mm/h)の大雨でも床上、床下浸水が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
丸森地区大規模雨水処理施設整備事業  丸森町	45	65	【内訳】 被害防止便益:62億円 残存価値:3.5億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:428戸 年平均浸水軽減面積:約66ha	63	【内訳】 建設費 61億円 維持管理費 1.8億円	1.03	・令和元年10月に時間最大78mm/hの豪雨を記録し、床上浸水370戸、床下浸水58戸の被害が発生。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね20年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
東岩槻周辺地区大規模 雨水処理施設整備事業  さいたま市	54	52	【内訳】 浸水被害軽減額:52億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1.75戸 年平均浸水軽減面積:1.26ha	50	【内訳】 建設費 50億円 維持管理費 0.08億円	1.1	・当該地区では、周辺より低地となっている箇所を中心に雨水幹線沿線の低地部や水路が整備されていない地区において浸水被害が発生しており、平成25年の台風26や平成27年9月の台風18号等の大雨では床上浸水16戸、床下浸水35戸のほか、道路冠水が頻繁に発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨(計画降雨55.5mm/h)に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
市川南ポンプ場大規模雨水処理施設整備事業 市川市	64	1,537	<p>【内訳】 被害防止便益:1,533億円 残存価値:4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約1,791戸 年平均浸水軽減面積:約78ha</p>	342	<p>【内訳】 建設費 317億円 維持管理費 25億円</p>	4.4	<p>・平成25年10月に時間最大45.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水21戸、床下浸水46戸の被害が発生。また平成以降では10回以上の浸水が発生し、慢性的な浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
飯山満川地区大規模雨水処理施設整備事業 千葉県船橋市	37	44	<p>【内訳】 被害防止便益:43億円 残存価値:0.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約48戸 年平均浸水軽減面積:約1.56ha</p>	31	<p>【内訳】 建設費 31億円 維持管理費 0.01億円</p>	1.4	<p>・平成25年台風26号で58.5mm/h 総雨量285mmの豪雨を記録し、床上浸水32戸、床下浸水19戸の被害が発生している。また、雨水流出解析結果から浸水被害が想定されており、浸水リスクが高い地区である。</p> <p>・このため、早期の浸水被害軽減が必要であり、公共下水道計画に基づく管渠整備(5年確率 56mm/hr)を実施することで、同規模の降雨に対して床上浸水被害を防止する。</p>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
大和田地区ほか大規模雨水処理施設整備事業 八千代市	45	2.4	<p>【内訳】 年平均被害軽減期待額:2.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:19戸 年平均浸水軽減面積:0.45ha</p>	2.3	<p>【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0.17億円</p>	1.1	<p>・平成25年10月に時間最大61.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水約180戸、床下浸水約108戸の被害が発生。この時の浸水被害は八千代市内全体で約419件確認されているが、八千代1号幹線に近接する地区の被害件数は約398件であり、全体の約95%に上る。</p> <p>・このため、八千代1号幹線沿いの地域において早急な浸水対策が求められており、調整池と管渠の整備を実施することにより、既往最大降雨615mm/hに対して家屋の床上浸水被害を防止する。</p>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
横浜駅周辺地区大規模 雨水処理施設整備事業 横浜市	410	615	【内訳】 被害防止便益:615億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:33戸 年平均浸水軽減面積:1.8ha	420	【内訳】 建設費 410億円 維持管理費 10億円	1.4	横浜駅周辺地区は、既成市街地であり、住家のほか、金融機関、商業施設、鉄道網などが発達しており、人口・都市機能の集積度の高い地区である。特に、本地区は、横浜を代表する商業地区となっており、JR線をはじめとする公共交通機関も集中している。さらに、横浜駅西口駅前広場の地下には、様々なテナント約160店舗を含む20,513m <sup>2</sup> の地下街がある。 本地区においては、平成16年に時間最大75.5mmの豪雨(台風22号)を記録した際、横浜駅西口で446戸が床上・床下浸水の被害を受けるなど、頻繁に浸水被害が発生しており、早急な浸水対策が必要である。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
飯島地区大規模雨水処理施設整備事業 横浜市	35	95	【内訳】 被害防止便益:95億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:7戸 年平均浸水軽減面積:1.7ha	32	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 2.0億円	2.9	飯島地区は、緊急輸送路として位置づけられている主要幹線道路を有し、主要道路の周辺および低地区に業務施設が集積している。低地区には、放流先河川の計画高水位よりも地盤が低い地区も存在しているため、潜在的に浸水危険度が非常に高い地域である。 近年の最大被害は、平成16年に時間最大75.5mmの豪雨(台風22号)を記録した際、区域内で61戸の浸水被害が報告された。また、過去10か年においても度々浸水被害が発生しており、生命の保護、都市機能の確保および個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
三沢川地区大規模雨水処理施設整備事業 川崎市	19	48	【内訳】 被害防止便益:48億円 残存価値:0.21億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約93戸 年平均浸水軽減面積:約1.7ha	19	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 1.9億円	2.5	・平成28年に時間最大47mm/hの降雨を記録し、7件の浸水被害が発生。また、このほかに平成4～23年にも浸水被害が発生している。 ・このため、浸水対策の早期実施が必要であり、管渠整備により10年確率降雨(時間雨量58mm)降雨に対して浸水被害を解消するとともに、時間当たり92mmの既往最大降雨の際にも床上浸水とならないような対策を推進する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
土橋地区大規模雨水処理施設整備事業 川崎市	14	15	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:15億円 残存価値:0.15億円  <b>【主な根拠】</b> 年平均浸水軽減戸数:約238戸 年平均浸水軽減面積:約3.3ha	14	<b>【内訳】</b> 建設費 12億円 維持管理費 1.3億円	1.1	・土橋地区は、平成3～28年に浸水被害が発生しており、平成3年9月18日に発生した台風18号、平成25年4月6日・7日に発生した集中豪雨の際に床上浸水被害が発生している。また、内水浸水シミュレーションによる浸水面積は約12.8haとなる。 ・さらに、当該地区は、宮前平駅周辺の都市機能が集積しており、地域防災計画に位置付けられた施設(緊急輸送路)も存在するため、都市機能の確保の観点および個人財産の保護の観点から早急な浸水対策が求められている。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
厚木排水区大規模雨水処理施設整備事業 厚木市	27	38	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:38億円/年  <b>【主な根拠】</b> 年平均浸水軽減面積:約4.82ha	3	<b>【内訳】</b> 建設費 2.9億円/年 維持管理費 0.1億円/年	12.4	・過去10年間で6回、58箇所の床上、床下を含む浸水被害が発生しており、特に、平成25年4月には厚木地区で観測史上最大65.0mm/hrの集中豪雨があり、2棟の床上浸水を含む浸水被害が発生している。 ・このため、地区内には災害時に多大な人的被害の発生が予測される地下空間利用地区や、防災拠点となる避難所や緊急輸送路があり、都市機能の確保の観点から早急な浸水対策が必要である。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
烏屋野・万代・下所島排水区大規模雨水処理施設整備事業 新潟市	82	3.7	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:3.7億円/年  <b>【主な根拠】</b> 年平均浸水軽減戸数:27戸 年平均浸水軽減面積:0.79ha	3.6	<b>【内訳】</b> 建設費:3.6億円/年 維持管理費:0.01億円	1.03	・平成10年8月4日に時間最大97mm/hの豪雨を記録し、床上浸水299戸、床下浸水1,659戸の被害が発生。その後も平成19,25,26年度に、新潟駅周辺地区において浸水や道路冠水が発生している。 ・このようなことから、49.9mm/hの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、既往最大である97mm/hの降雨において機能保全水深20cm以下に浸水深を低下させる。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上越処理区大規模雨水 処理施設整備事業  上越市	23	1.5	【内訳】 被害防止便益:1.5億円/年  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約68戸 年平均浸水軽減面積:約2.6ha	1.2	【内訳】 建設費 1.2億円/年 維持管理費 0.03億円 /年	1.3	・平成18年10月に時間最大91mm/hの豪雨を記録し、床上浸水11戸、床下浸水112戸の被害が発生。また過去18年(H14~R1)の間に10回の浸水が発生し、延べ床上浸水30戸、床下浸水224戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水管渠と雨水ポンプ施設の整備により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
川岸町・渋川地区大規模 雨水処理施設整備事業  静岡市	29	111	【内訳】 被害防止便益:110.7億円 残存価値:0.5億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:54戸 年平均浸水軽減面積:約2.5ha	35	【内訳】 建設費 34億円 維持管理費 1.0億円	3.2	・平成26年10月台風18号において浸水戸数床上46戸、床下22戸の被害が発生しており、浸水面積14haが想定される。 ・本事業の実施により、平成15年7月豪雨(既往最大降雨強度112mm/hr)での床上浸水が解消され、浸水面積11haを削減することができる。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
鳥羽処理区下水道床上 浸水対策事業  京都市	240	1,069	【内訳】 被害防止便益:1,048億円 残存価値:21億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2,640戸 年平均浸水軽減面積:約18.4ha	264	【内訳】 建設費 241億円 維持管理費 23億円	4.1	・平成26年8月に時間最大66.0mm/hの大雨を記録し、床上浸水92戸、床下浸水132戸の被害が発生するなど、区域内の各所で浸水が生じている。 ・このため、早期の浸水対策が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水安全度の向上を図る。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
伏見処理区大規模雨水 処理施設整備事業  京都市	54	750	【内訳】 被害防止便益:750億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約107戸	269	【内訳】 建設費 233億円 維持管理費 36億円	2.8	・平成28年9月に時間最大47.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水2戸、床下浸水25戸など、区域の各所で浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠と雨水滞水地整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
洛南処理区大規模雨水 処理施設整備事業  宇治市	133	496	【内訳】 被害防止便益:482億円 残存価値:14億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約370戸 年平均浸水軽減面積:約17ha	146	【内訳】 建設費 133億円 維持管理費 13億円	3.3	・平成24年8月13日、14日の京都府南部地域豪雨では、時間最大78.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水306戸、床下浸水533戸の被害が発生。また平成21年以降では9回の浸水が発生し、延べ床上浸水344戸、床下浸水879戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水貯留施設整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
川面処理区 大規模雨水 処理施設整備事業  吹田市	41	360	【内訳】 被害防止便益:360億円  【根拠】 年平均浸水軽減面積:17.7ha	196	【内訳】 建設費 180億円 維持管理費 16億円	1.8	・平成17年8月に時間最大65mm/hの豪雨を記録し、床上浸水32戸、床下浸水72戸の被害が発生している。また平成17年以降では3回の浸水が起こり、延べ床上浸水90戸、床下浸水147戸の被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備により家屋の床上浸水を防止する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
神戸駅周辺地区(神戸駅南地区)下水道床上浸水対策事業 神戸市	71	910	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:905億円 残存価値:5億円  <b>【主な根拠】</b> 床上浸水軽減戸数:約126戸 床上浸水軽減面積:約1.9ha	98	<b>【内訳】</b> 建設費 84億円 維持管理費 14億円	9.3	・台風21号(平成30年9月)による集中降雨及び潮位の影響から、床上浸水13戸、床下浸水24戸の被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
中島川・松江排水区大規模雨水処理施設整備事業 和歌山市	49	100	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:100億円  <b>【主な根拠】</b> 年平均浸水軽減戸数:271戸 年平均浸水軽減面積:10.4ha	46	<b>【内訳】</b> 建設費 41億円 維持管理費 5.4億円	2.2	・平成21年以降、松江排水区では8回の浸水が発生し、延べ床上浸水11戸、床下浸水70戸、中島川排水区では9回の浸水が発生し、延べ床上浸水84戸、床下浸水331戸の被害を受けている。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
今保・白石地区下水道床上浸水対策事業 岡山市	33	101	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:101億円  <b>【主な根拠】</b> 年平均浸水軽減戸数:約479戸 年平均浸水軽減面積:約3ha	80	<b>【内訳】</b> 建設費 54億円 維持管理費 27億円	1.3	対象地区である今保・白石地区は岡山市中西部に位置し、河川に囲まれゼロメートル地帯が広がる浸水被害に脆弱な地形である。中央には緊急輸送路に位置づけられる県道岡山倉敷線があり、これに沿って市街地が形成され、急速な都市化が進んでいる。 対象地区は、工業施設や避難所、要配慮者施設等も立地しており、平成30年7月豪雨の際には、24時間降雨量197mm、既往最大となる48時間降雨量306.5mmを記録し、浸水被害としては床上浸水190棟、床下浸水937棟が発生している。以上を踏まえ、生命の保護、都市機能の確保の観点から、早急な浸水対策が求められる。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
蔵王地区事業間連携下水道事業 広島県福山市	130	146	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:146億円 (うち残存価値: 4.7億円)  <b>【主な根拠】</b> 年平均浸水軽減戸数:191戸 年平均浸水軽減面積:8.7ha	125	<b>【内訳】</b> 建設費123億円 維持管理費1.8億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地区である手城川流域は、福山市の中でも人口密度が高く商業施設が多い地域でありながら、地形的要因や近年多発する局地的豪雨により、最近5年間で4回の浸水被害が発生する浸水常襲地域となっている。</li> <li>公共交通としてJR山陽本線の東福山駅や山陽自動車道の東福山IC、国道2号と国道182号が交差する等、交通機関が集中する地域でもあり、この地域が豪雨により都市機能が麻痺することは、本市だけでなく広域的な影響が及ぶことになる。</li> <li>以上のことから、浸水被害のリスクが高い蔵王排水区において、計画的に実行性のある再度災害防止対策を講じる必要がある。</li> </ul>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
中心市街地西部地区大規模雨水処理施設整備事業 高松市	65	664	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:664億円  <b>【主な根拠】</b> 年平均浸水軽減戸数:106戸 年平均浸水軽減面積:4.2ha	116	<b>【内訳】</b> 建設費 106億円 維持管理費 11億円	5.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年の台風23号時には強い降雨(最大1時間降雨42.5mm/h)が長期にわたったことで浸水時間が長期化、床上浸水等の被害が発生した。高松市中心市街地(西部地区)で宮脇地区 浸水区域面積27.9ha、床上浸水151戸、床下浸水739戸、また、紫雲地区 浸水区域面積24.7ha、床上浸水126戸、床下浸水574戸の被害があった。</li> <li>このため、概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を防止する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
多肥地区大規模雨水処理施設整備事業 高松市	8.3	222	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:222億円  <b>【主な根拠】</b> 年平均浸水軽減戸数:104戸 年平均浸水軽減面積:14.2ha	84	<b>【内訳】</b> 建設費 83億円 維持管理費 0.92億円	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>本箇所は、片側1車線の既存県道沿線や私鉄駅を中心に、古くから家屋や商店等が密集して集積している地域である。</li> <li>本地区の南側では住宅地開発が急速に進み、農地等の雨水貯留機能が減少しており、本地区においても既存水路からの溢水が頻発していることから、今後の気象変動等を踏まえた上で浸水対策が急務となっている。</li> <li>このため、概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を防止する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
観音寺第2ポンプ場大規模雨水処理施設整備事業 観音寺市	5.5	7.2	【内訳】 被害防止便益：7.2億円/年  (主な根拠) 年平均浸水軽減戸数：5.8戸 年平均浸水軽減面積：1.0ha	6.1	【内訳】 建設費 6.0億円/年 維持管理費 0.1億円/年	1.2	・観音寺第2ポンプ場は、隣接する南部ポンプ場の故障時において危機管理対応として、第2ポンプ場へのバイパス機能を有している。 ・このため、故障時にも対応できるようにポンプ能力を増強し、浸水被害を未然に防止する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
天神周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 福岡市	123	1,058	【内訳】 被害防止便益：1,040億円 残存価値：18億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約40戸 年平均浸水軽減面積：約12ha	318	【内訳】 建設費：314億円 維持管理費：4.3億円	3.3	・当地区は、地下街に接続する商業ビルや公共機関など、地下空間が高度に発達しており、浸水のあそれがある地区である。また、主要駅の交通結節点で、都市機能が集中している地区でもある。 ・平成11年6月以降に3回の浸水実績があり、最大浸水面積が約40ha、延べ床上浸水戸数が12戸、延べ浸水戸数が83戸。 ・このようなことから、79.5mm/hの降雨に対応するため、ハード対策、ソフト対策を組み合わせ、内水浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)
佐賀地区大規模雨水処理施設整備事業 佐賀市	64	387	【内訳】 被害防止便益：387億円 (うち残存価値：1.9億円)  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約28ha	79	【内訳】 建設費 60億円 維持管理費 19億円	4.9	・平成24年7月に時間最大69mm/hの豪雨を記録し、床上浸水99戸、床下浸水489戸の被害が発生。また平成以降では4回の浸水が発生し、延べ床上浸水951戸、床下浸水11,706戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
祐徳門前地区 未普及解消事業  佐賀県鹿島市	3.8	14	<b>【内訳】</b> 周辺環境の改善：7.4億円 居住環境の改善：6.5億円 公共用水域の水質保全：0.3 億円 残存価値：0.1億円 <b>【主な根拠】</b> 水路覆盖延長：7,680m 浄化槽設置基数：103基 (うち家庭用：47基、事業所 用：56基)	9.8	<b>【内訳】</b> 建設費：7.9億円 維持管理費：1.9億円	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・祐徳門前地区の下水道整備により、観光客が自由に利用できる「おもてなしトイレ」を普及させ、観光客の増加を図ることにより、観光収入が増加し地域活力が向上する。</li> <li>・事業所等の汚水を確保することにより使用料増収を図り、下水道事業の経営が改善される。</li> </ul>	水管理・国土安全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)